

# 令和2年度予算の概要

令和2年1月

# 目 次

令和2年度予算の主要計数	1
1. 令和2年度予算の全体像と経済状況	
1-1. 歳出	2
1-2. 歳入	3
1-3. 歳出と税収の乖離	4
1-4. 債務残高とGDP比	5
1-5. 財政投融资計画	6
1-6. 復興特別会計予算	7
1-7. 令和2年度政府経済見通し	8
1-8. 景気の基調判断	9
2. 一般会計歳出	
2-1. 主要経費の推移	10
2-2. 主要経費別の増減傾向	11
2-3. 社会保障関係費	12
2-4. 公共事業関係費	13
2-5. 文教及び科学振興費	14
2-6. 防衛関係費	15
2-7. 地方交付税交付金等	16
2-8. 国債費	17
3. 一般会計歳入	
3-1. 主要歳入項目の推移	18
3-2. 税目別税収の推移	19
4. 国際比較	
4-1. 世界のGDP(2019年推計)	20
4-2. 実質GDP成長率	21
4-3. 財政収支	22
4-4. 政府総債務残高	23
4-5. 政府純債務残高	24
4-6. 利払費及び長期金利	25
5. 予算審議等	
5-1. 当初予算審議経過	26
5-2. 補正予算審議経過	27
5-3. 予算関係主要日誌	28

\* 各図表の出所は、特に断りのない限り、令和2年度予算(政府案)の決定時における政府公表資料並びに過去の予算書及び決算書等による。

なお、令和2年度予算(政府案)の計数は概算決定時のものであり、国会提出までの間における整理の結果、異動を生ずることがある。

## 令和2年度予算の主要計数

一般会計予算総額	102兆6,580億円
〈歳出〉	
一般歳出	63兆4,972億円
地方交付税交付金等	15兆8,093億円
国債費	23兆3,515億円
〈歳入〉	
税収	63兆5,130億円
公債発行額	32兆5,562億円
公債依存度	31.7%
基礎的財政収支 (一般会計)	▲9.2兆円
公債残高(2年度末)	906兆円
国・地方の長期債務残高 同対GDP比(2年度末)	1,125兆円 197%
2年度経済成長率 (政府見通し)	名目 +2.1% 実質 +1.4%

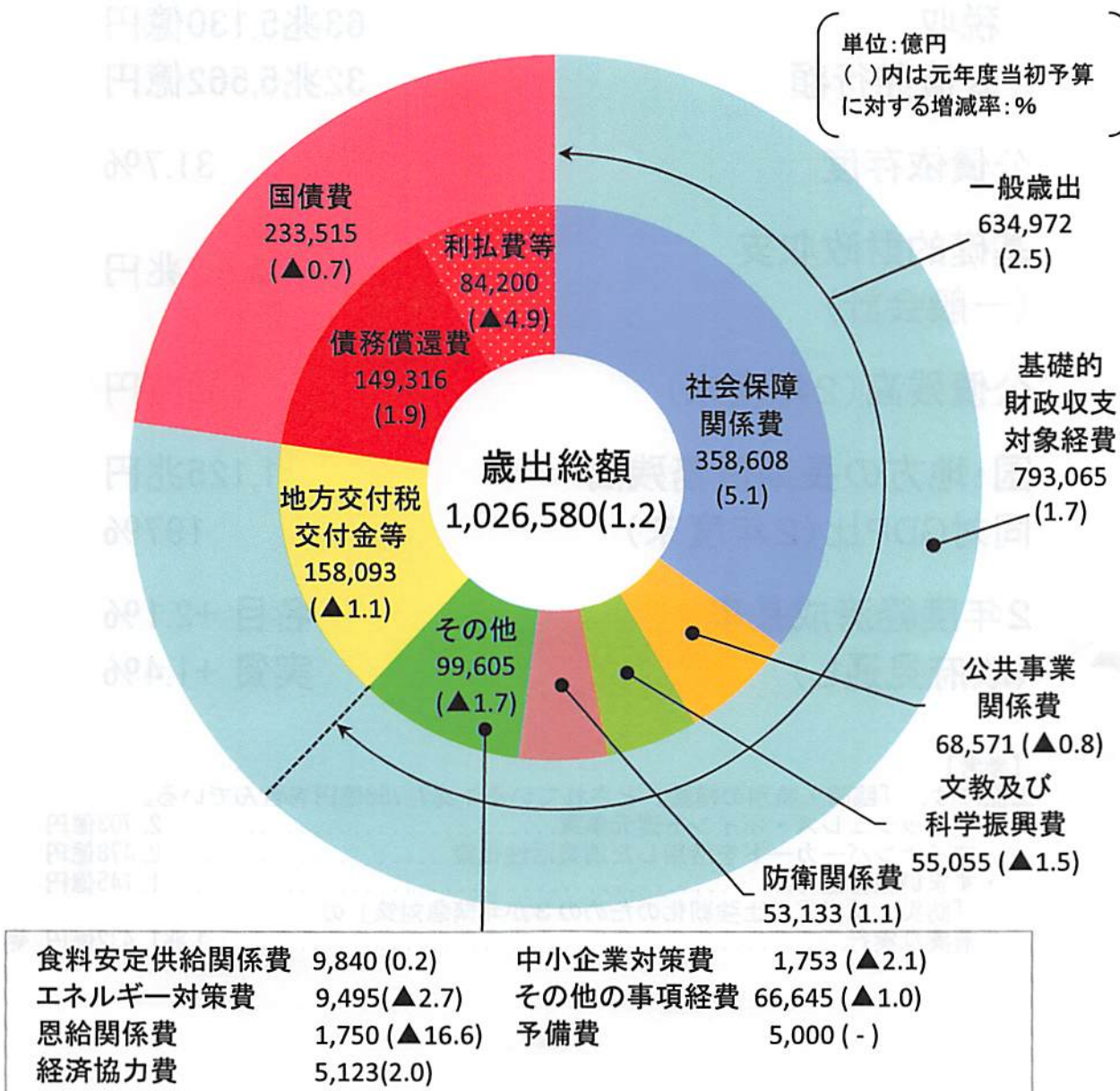
【参考】  
上記には、「臨時・特別の措置」とされている1兆7,788億円を含んでいる。

- ・キャッシュレス・ポイント還元事業..... 2,703億円
- ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策..... 2,478億円
- ・すまい給付金..... 1,145億円
- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の  
  着実な実行..... 1兆1,432億円 等

# 1. 令和2年度予算の全体像と経済状況

## 1-1. 歳出

- 令和2年度一般会計予算は、前年度当初予算比1.2%増の102兆6,580億円。当初予算として過去最大規模で、2年連続100兆円超。
- 基礎的財政収支対象経費は、同1.7%増の79兆3,065億円。うち、一般歳出は、同2.5%増の63兆4,972億円、金額では1兆5,333億円の増加。
- 社会保障関係費は同5.1%増の35兆8,608億円で、過去最高額を更新。国債費は同0.7%減の23兆3,515億円。

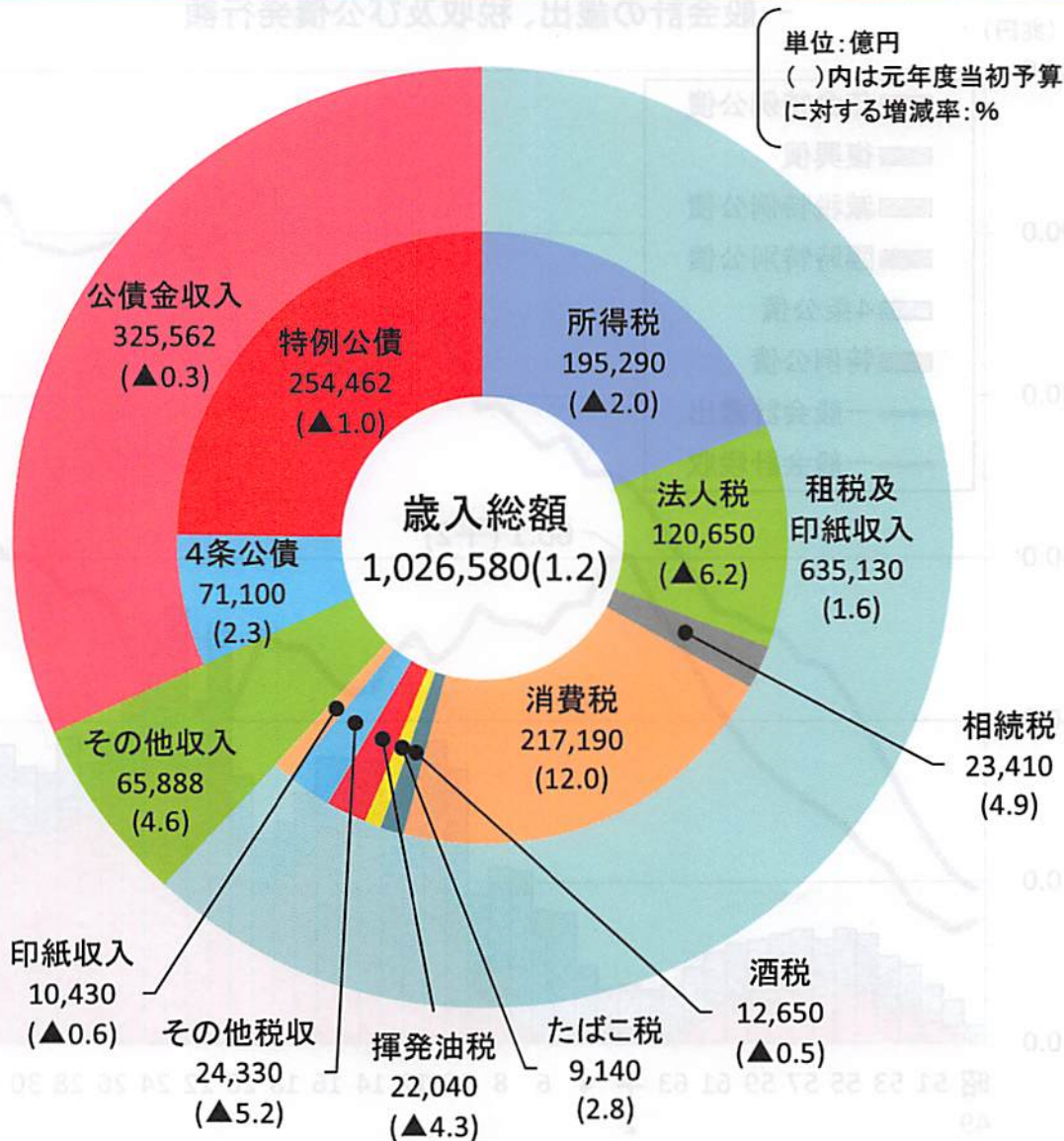




# 1. 令和2年度予算の全体像と経済状況

## 1-2. 歳入

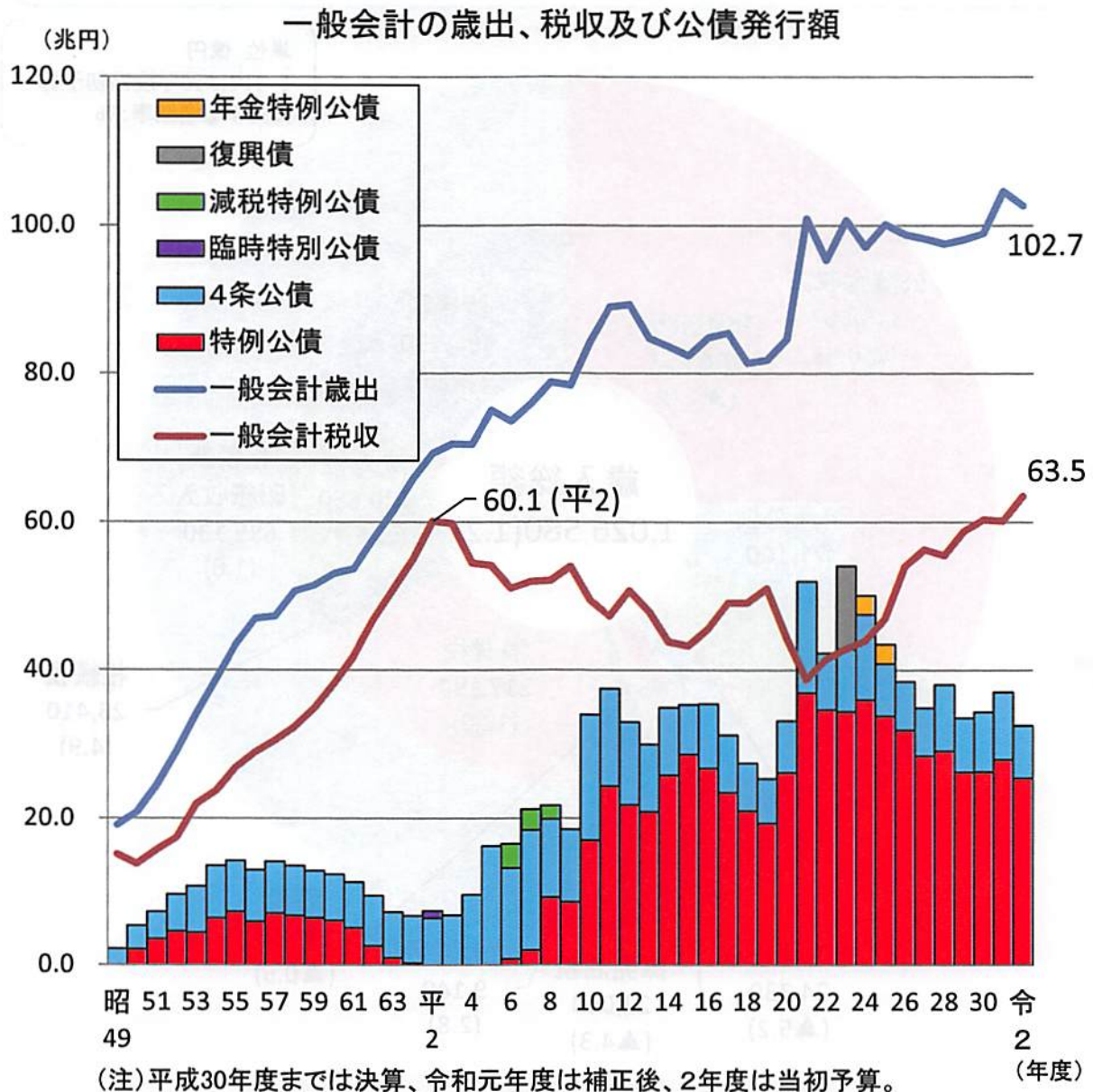
- 租税及印紙収入は、前年度当初予算比1.6%増の63兆5,130億円、当初予算として過去最高。
- 所得税は同2.0%減の19兆5,290億円、法人税は同6.2%減の12兆650億円。消費税は同12.0%増の21兆7,190億円の見込み。
- 公債金収入は同0.3%減の32兆5,562億円。うち4条公債は同2.3%増の7兆1,100億円、特例公債は同1.0%減の25兆4,462億円。公債金収入は当初ベースでは10年連続の減額。



# 1. 令和2年度予算の全体像と経済状況

## 1-3. 歳出と税収の乖離

- 令和2年度の一般会計歳出規模102兆6,580億円に対し、租税及印紙収入は63兆5,130億円となり、両者の差は39.1兆円。
- 「ワニの口」と言われる歳出と税収の差は、バブル崩壊後拡大傾向が続き、さらにリーマン・ショックを背景に、平成21年度には60兆円を超えた。その後、税収の回復により縮小傾向にあるものの、令和2年度予算においても40兆円近い乖離が存在。

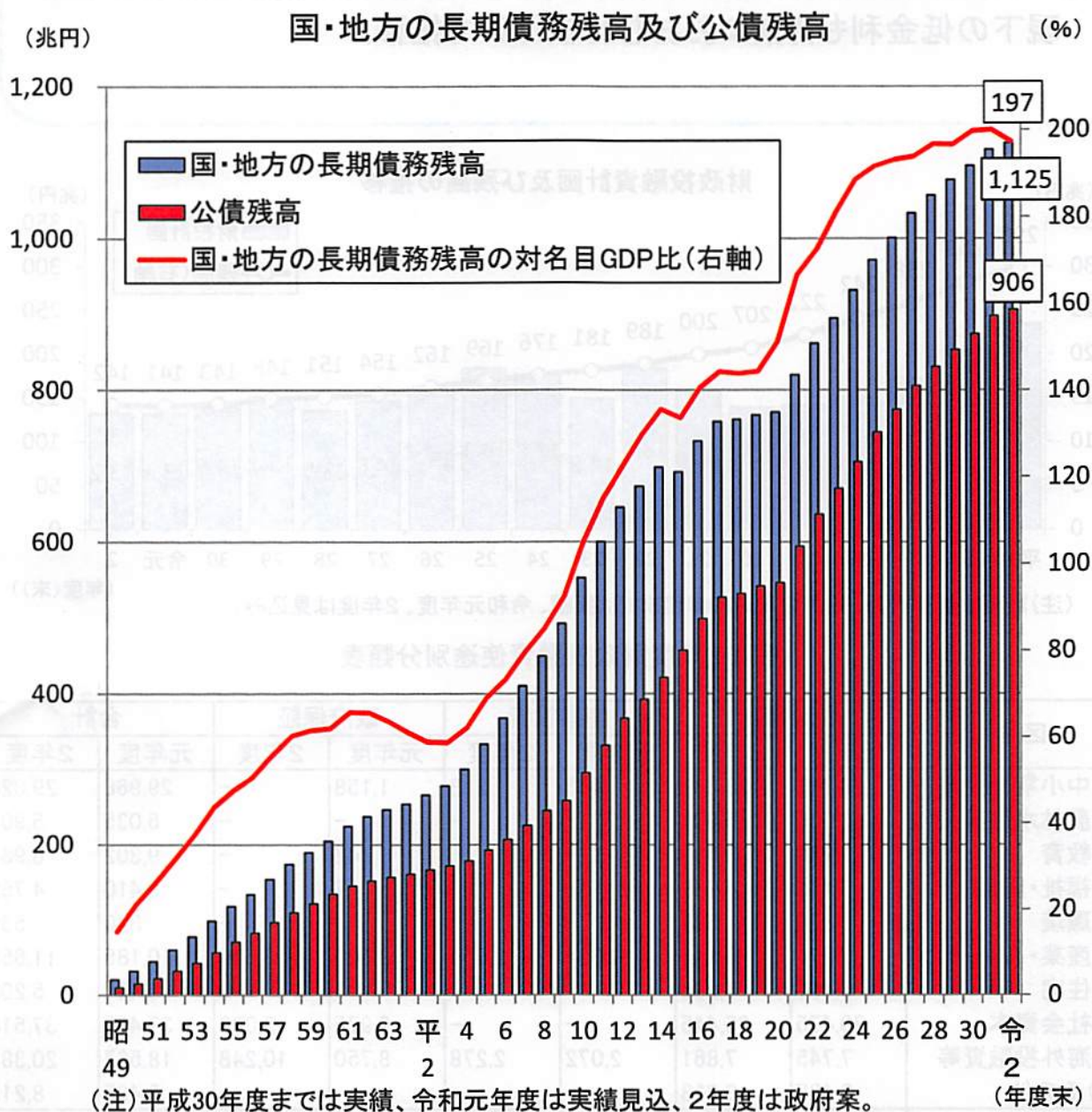




# 1. 令和2年度予算の全体像と経済状況

## 1-4. 債務残高とGDP比

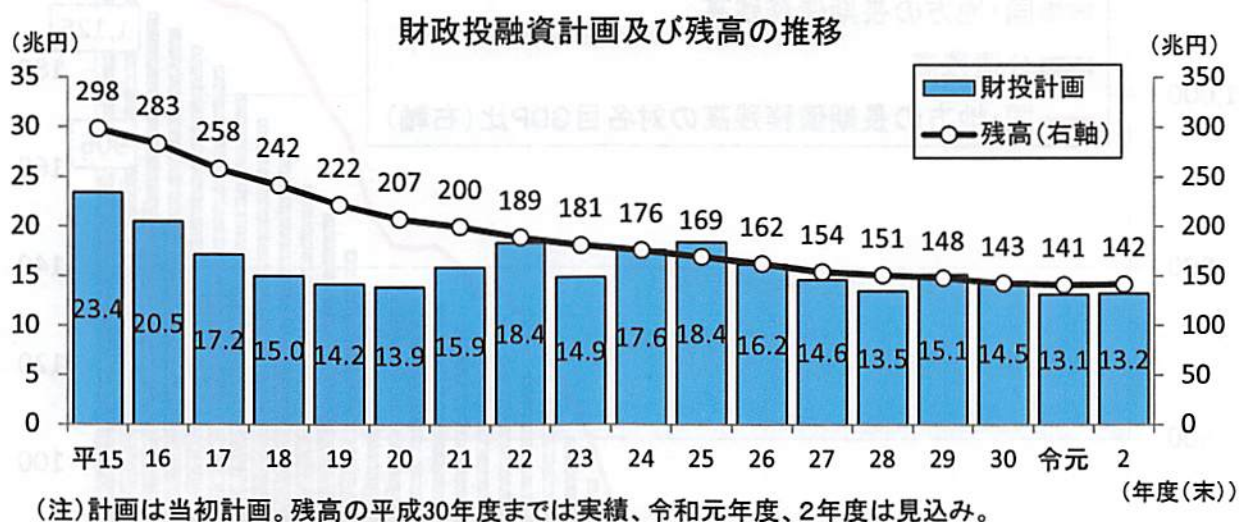
- 令和2年度末の公債残高(普通国債)は906兆円、国・地方の長期債務残高は1,125兆円と、いずれも過去最高を更新する見込み。
- 国・地方の長期債務残高の対名目GDP比は197%。平成19年度以降おおむね上昇を続けてきたが、名目GDPの伸びを背景に、令和2年度は低下する見通し。



# 1. 令和2年度予算の全体像と経済状況

## 1-5. 財政投融资計画

- 令和2年度財政投融资計画は、13兆2,195億円となり、前年度に比べ1,001億円(0.8%)増加。当初計画での増加は3年ぶり。内訳は、財政融資が11兆1,864億円、産業投資が4,510億円、政府保証が1兆5,821億円。
- 用途別では、社会資本が前年度に比べ68億円増加の3兆7,518億円、中小零細企業が同943億円減少の2兆9,025億円など。
- 平成13年度の財投改革以降、残高の減少傾向が続いたが、近年は現下の低金利も背景におおむね横ばいで推移。



令和2年度財政投融资用途別分類表

(単位: 億円)

区分	財政融資		産業投資		政府保証		合計	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
(1) 中小零細企業	28,347	28,807	463	218	1,158	-	29,968	29,025
(2) 農林水産業	6,035	5,901	-	-	-	-	6,035	5,901
(3) 教育	9,260	8,981	-	-	42	-	9,302	8,981
(4) 福祉・医療	5,403	4,769	-	-	7	-	5,410	4,769
(5) 環境	330	539	-	-	-	-	330	539
(6) 産業・イノベーション	5,371	6,141	1,314	2,014	3,500	3,500	10,185	11,655
(7) 住宅	5,461	5,206	-	-	3	-	5,464	5,206
(8) 社会資本	30,475	35,445	-	-	6,975	2,073	37,450	37,518
(9) 海外投融资等	7,745	7,861	2,072	2,278	8,750	10,248	18,567	20,387
(10) その他	8,485	8,213	-	-	-	-	8,485	8,213
合計	106,911	111,864	3,849	4,510	20,434	15,821	131,194	132,195



# 1. 令和2年度予算の全体像と経済状況

## 1-6. 復興特別会計予算

○ 令和2年度の復興特別会計は、歳入歳出とも2兆739億円となり、前年度に比べ608億円減少。主な歳出は、原子力災害復興関係経費が7,500億円、復興関係公共事業等が5,276億円、地方交付税交付金が3,398億円。

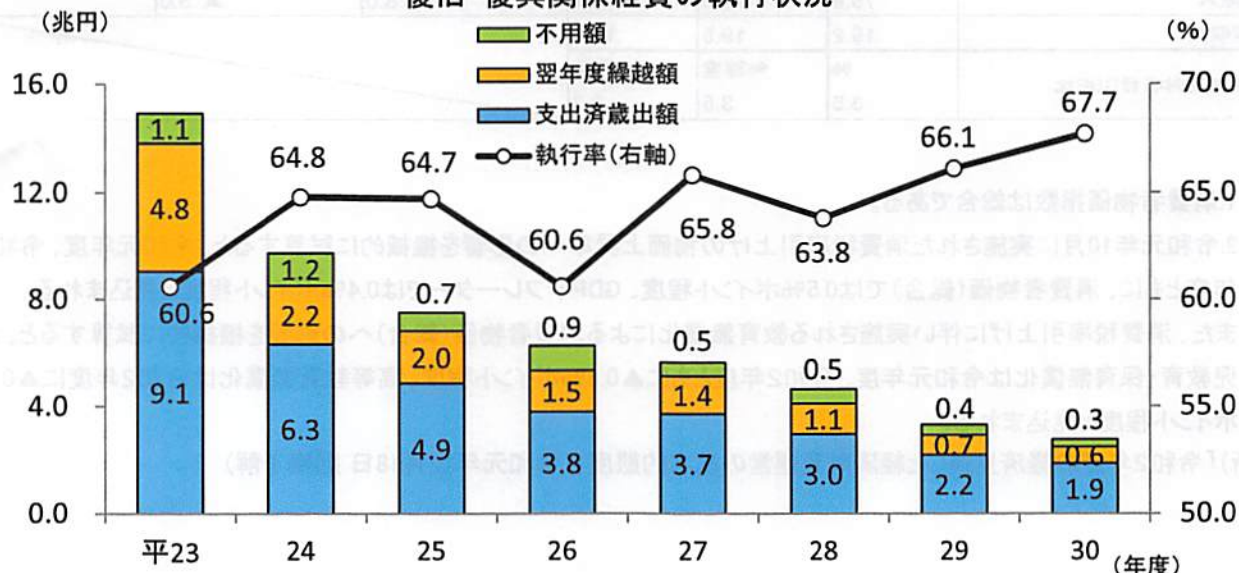
○ 復旧・復興関係経費の執行率は、6割台で推移。

東日本大震災復興特別会計予算の概要(当初予算)

(単位:億円)

		平成30年度	令和元年度	2年度	元→2
歳入	復興特別所得税	4,003	4,196	4,111	▲ 85
	一般会計より受入	5,869	1,848	209	▲ 1,639
	税外収入	4,158	6,020	7,179	1,159
	復興公債金	9,563	9,284	9,241	▲ 43
	計	23,593	21,348	20,739	▲ 608
歳出	東日本大震災復興経費	19,610	18,027	17,422	▲ 605
	原子力災害復興関係経費	7,556	6,606	7,500	894
	復興関係公共事業等	6,173	6,326	5,276	▲ 1,050
	地方交付税交付金	3,252	3,246	3,398	152
	東日本大震災復興交付金	805	573	113	▲ 461
	国債整理基金特別会計への繰入等	983	320	317	▲ 3
	復興加速化・福島再生予備費	3,000	3,000	3,000	-
	計	23,593	21,348	20,739	▲ 608

復旧・復興関係経費の執行状況



(注) 復興特会は平成24年度に設置。なお、執行率は、歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合。

# 1. 令和2年度予算の全体像と経済状況

## 1-7. 令和2年度政府経済見通し

	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	548.4	558.3	570.2	0.1	0.3	1.8	0.9	2.1	1.4
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	0.5	0.1	1.2	0.6	1.8	1.0
民間住宅	16.5	17.0	16.9	▲ 3.4	▲ 4.9	2.9	1.5	▲ 0.3	▲ 1.9
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.5	1.7	2.6	2.2	3.2	2.7
民間在庫変動 ( )内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	2.3	1.6	▲ 4.2	▲ 1.2	2.8	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	6.8	2.2	▲ 4.0	0.3	3.2	3.1
内需寄与度				0.9	0.4	1.8	1.2	2.2	1.5
民間寄与度				0.8	0.2	1.2	0.8	1.6	1.0
公需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5
外需寄与度				▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
国民総所得	568.4	580.1	592.0	0.3	▲ 0.2	2.1	1.4	2.0	1.3
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,847	6,891	6,901		1.4		0.6		0.2
就業者数	6,681	6,730	6,744		1.8		0.7		0.2
雇用者数	5,955	6,015	6,048		1.8		1.0		0.6
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.4	2.3	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	0.3	▲ 1.7	2.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.2	0.3	1.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.9	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4						
貿易収支	0.7	0.3	▲ 0.5						
輸出	80.3	75.9	78.0		2.6		▲ 5.5		2.7
輸入	79.8	75.6	78.4		8.0		▲ 5.0		3.7
経常収支	19.2	19.5	18.9						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.5	3.5	3.3						

(注)1.消費者物価指数は総合である。

2.令和元年10月に実施された消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。

また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(出所)「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和元年12月18日 閣議了解)

# 1. 令和2年度予算の全体像と経済状況

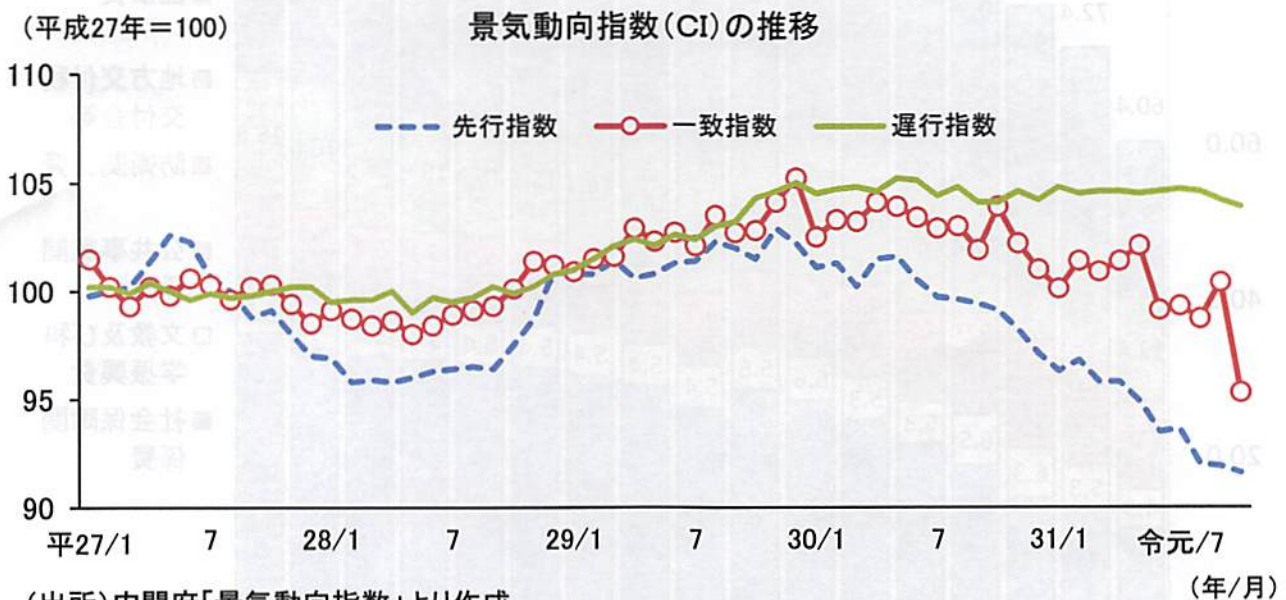
## 1-8. 景気の基調判断

〇月例経済報告

(各月時点における基調判断)

	平成30年	平成31年・令和元年
1月	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
2月		
3月		景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。
4月		
5月		景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。
6月		
7月		
8月		景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。
9月		
10月		景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。
11月		
12月		景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

(出所)内閣府「月例経済報告」より作成





## 2. 一般会計歳出

### 2-1. 主要経費の推移

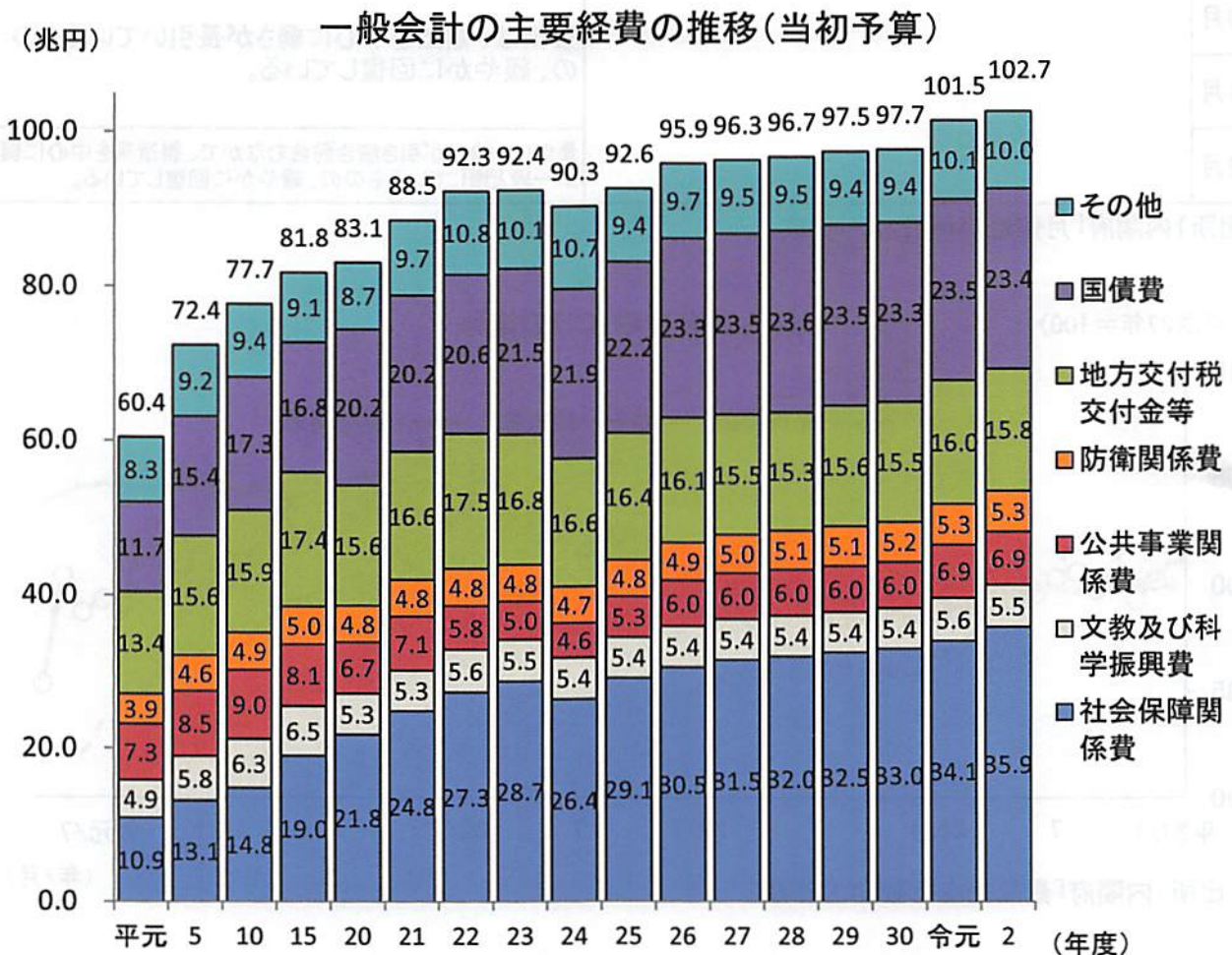
○ 令和2年度一般会計予算は102兆6,580億円、前年度当初に比べ1兆2,009億円(1.2%)の増加。8年連続の増加で、過去最大規模。当初予算として2年連続の100兆円超。

○ 社会保障関係費は35兆8,608億円、前年度当初に比べ1兆7,302億円(5.1%)増加。

○ 公共事業関係費は6兆8,571億円、前年度当初に比べ528億円(0.8%)の減少。当初ベース<sup>(※)</sup>のピーク(9.7兆円、平成9年度)と比べると約7割の水準。

(※)NTT-B事業を含み、償還時補助を除いたベース。

○ 国債費は23兆3,515億円、前年度当初に比べ1,567億円(0.7%)の減少。一般会計に占める割合は22.7%。



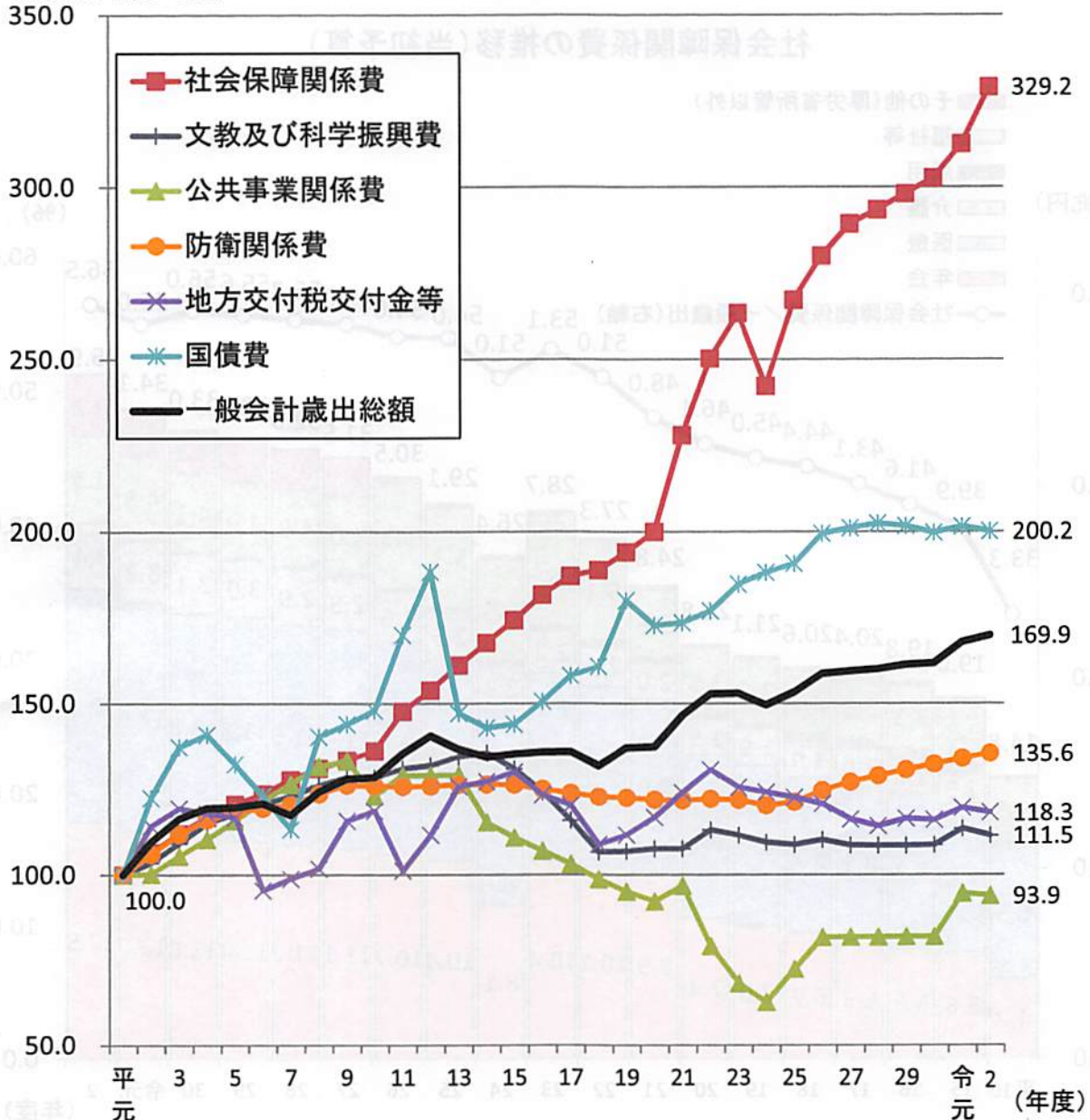
## 2. 一般会計歳出

### 2-2. 主要経費別の増減傾向

○ 平成元年度を100とした指数で見ると、令和2年度は、一般会計歳出総額が169.9となる中、社会保障関係費は329.2と急速な勢いで増加。国債費は200近傍の水準で推移し、防衛関係費は25年度以降、増加傾向にある。公共事業関係費は国土強靱化対策の予算計上に伴って急増した令和元年度の水準を維持した。

一般会計の主要経費別の増減傾向(当初予算)

(平成元年度=100)





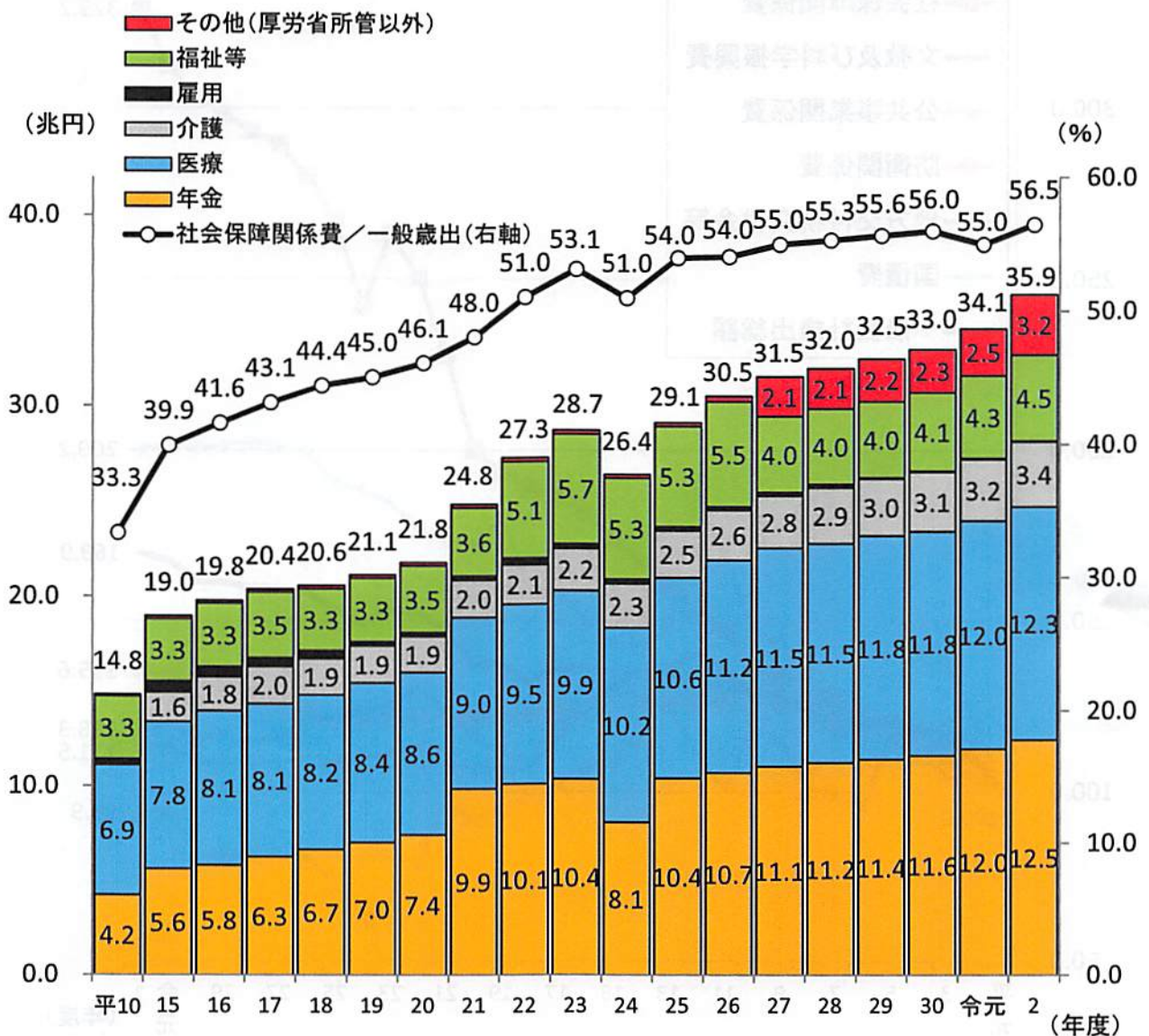
## 2. 一般会計歳出

### 2-3. 社会保障関係費

○ 社会保障関係費は35兆8,608億円で、前年度当初予算に比べ1兆7,302億円(5.1%)増加。当初予算での増加は8年連続。一般会計総額に占める割合は34.9%、一般歳出(63兆4,972億円)に占める割合は56.5%。

○ 分野別内訳(厚労省所管分)は、年金が12兆4,615億円(社会保障関係費に占める割合34.7%)、医療が12兆2,674億円(同34.2%)、福祉等が4兆5,004億円(同12.5%)、介護が3兆4,038億円(同9.5%)。

社会保障関係費の推移(当初予算)



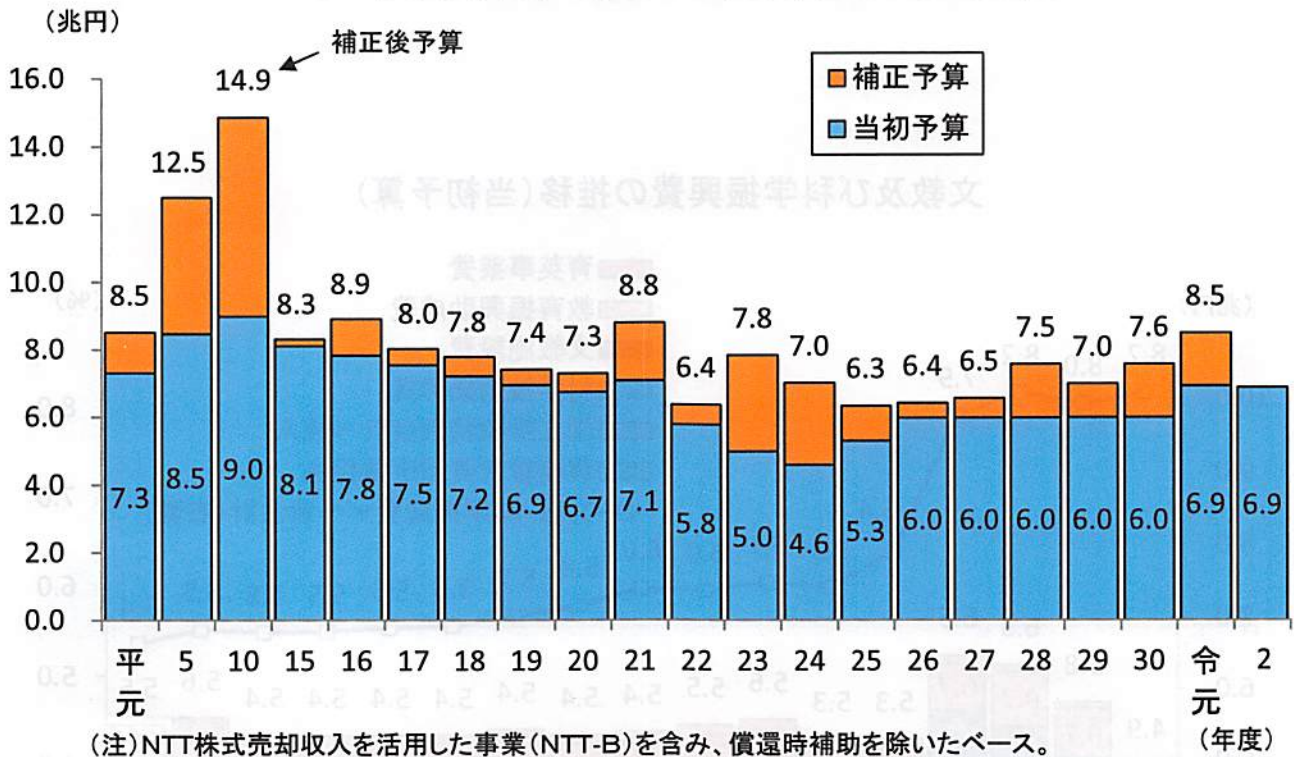


## 2. 一般会計歳出

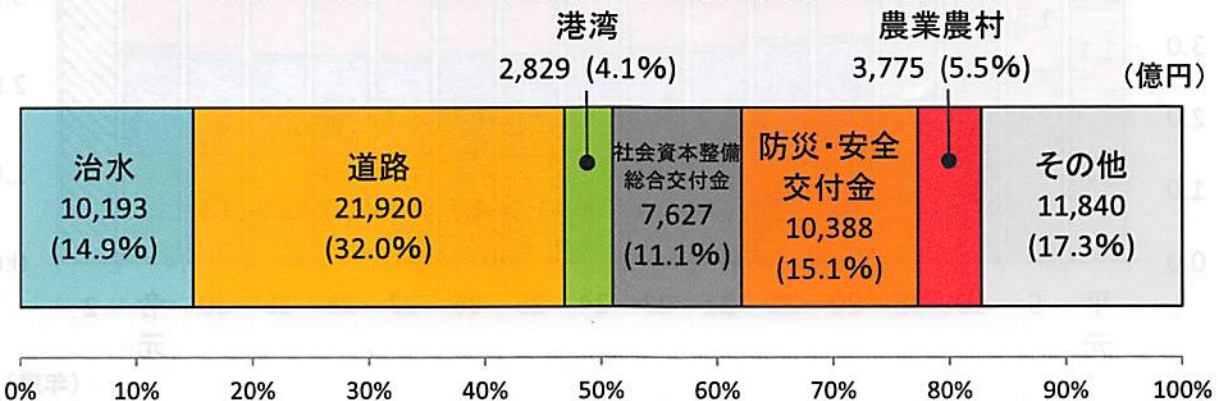
### 2-4. 公共事業関係費

- 公共事業関係費は6兆8,571億円、前年度当初予算に比べ528億円(0.8%)減少。
- 主な内訳は、道路が2兆1,920億円(構成比32.0%)、防災・安全交付金が1兆388億円(同15.1%)、治水が1兆193億円(同14.9%)、社会資本整備総合交付金が7,627億円(同11.1%)など。

公共事業関係費の推移(当初予算及び補正予算)



令和2年度 一般会計公共事業関係費の主な内訳

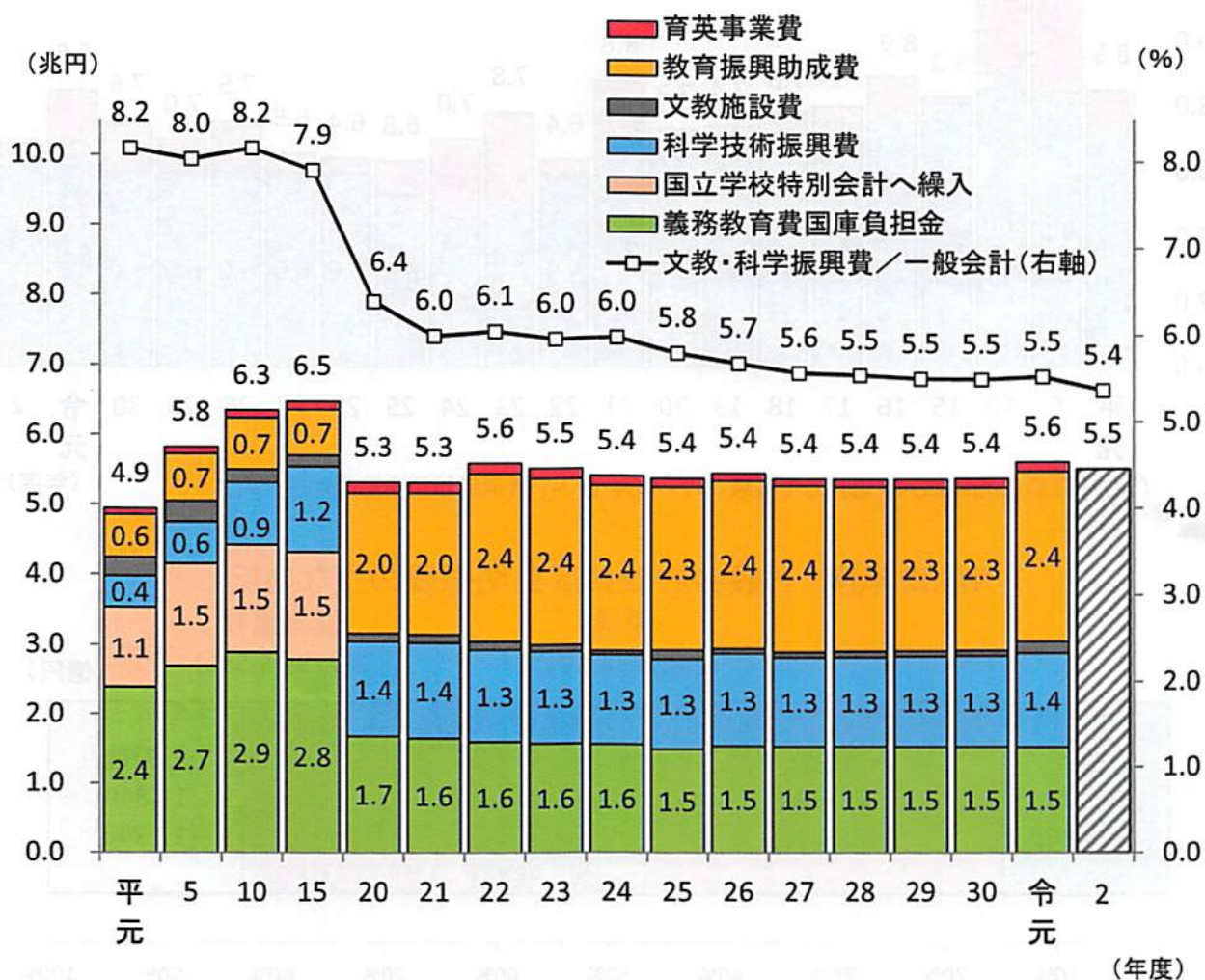


## 2. 一般会計歳出

### 2-5. 文教及び科学振興費

- 文教及び科学振興費は5兆5,055億円、前年度当初予算に比べ829億円(1.5%)減少。当初予算では3年ぶりの減額。うち、科学技術振興費は1兆3,639億円で同41億円(0.3%)増加。
- 一般会計に占める割合は5.4%。平成初期は8%程度であったが、近年は5%台で推移。

文教及び科学振興費の推移(当初予算)

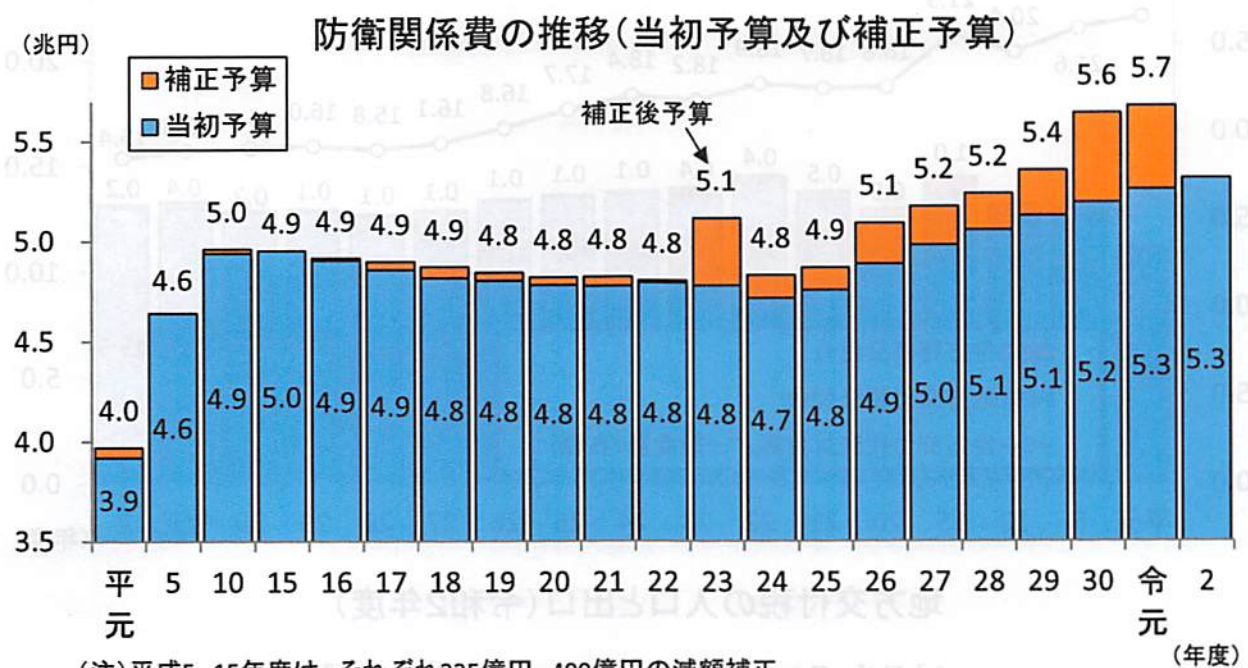




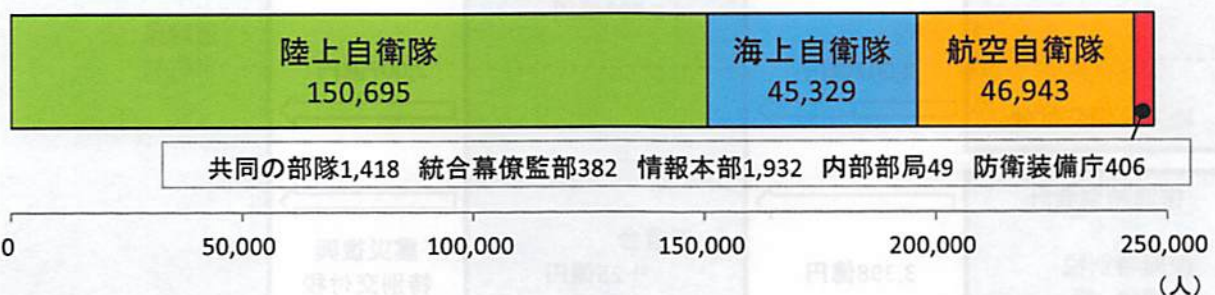
## 2. 一般会計歳出

### 2-6. 防衛関係費

- 防衛関係費は5兆3,133億円、前年度当初予算に比べ559億円(1.1%)増加し、当初予算では8年連続の増額。一般会計総額に占める割合は5.2%。
- 令和2年度末の自衛官定数は、24万7,154人(前年と同水準)。内訳は、陸上自衛隊が15万695人(前年比82人減)、海自が4万5,329人(同27人減)、空自が4万6,943人(同20人増)、共同の部隊等が4,187人(同89人増)。



### 自衛官の定数(令和2年度末)



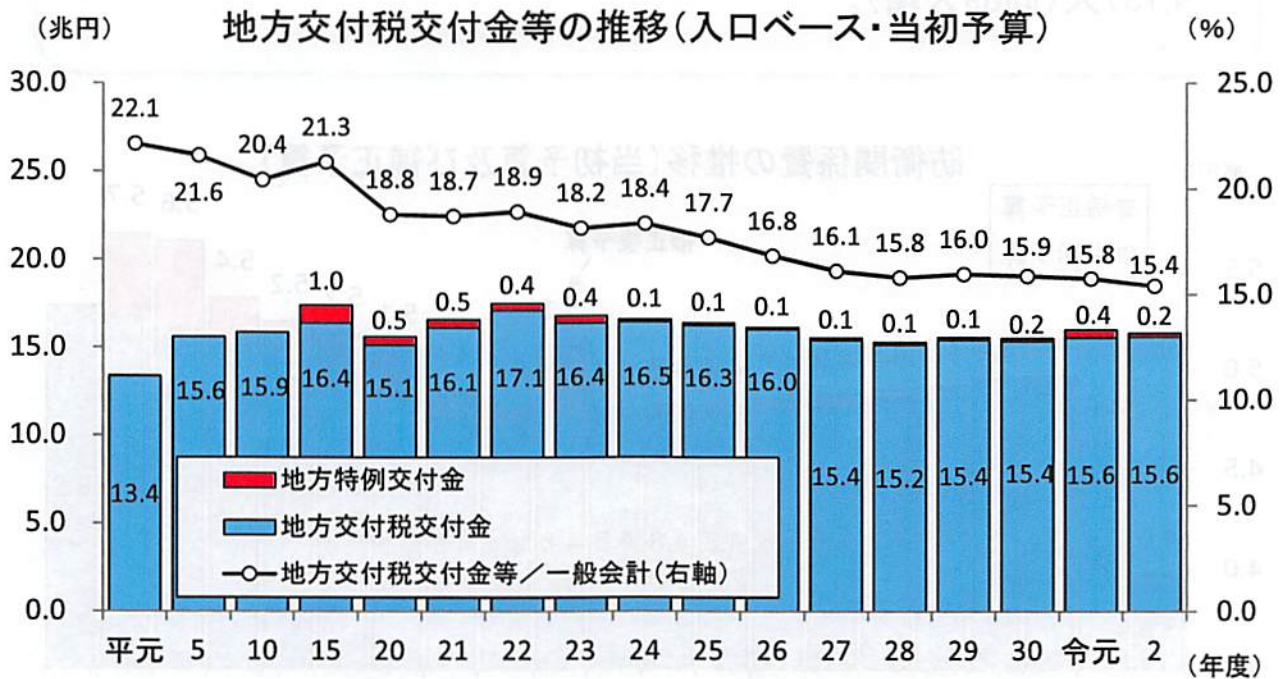


## 2. 一般会計歳出

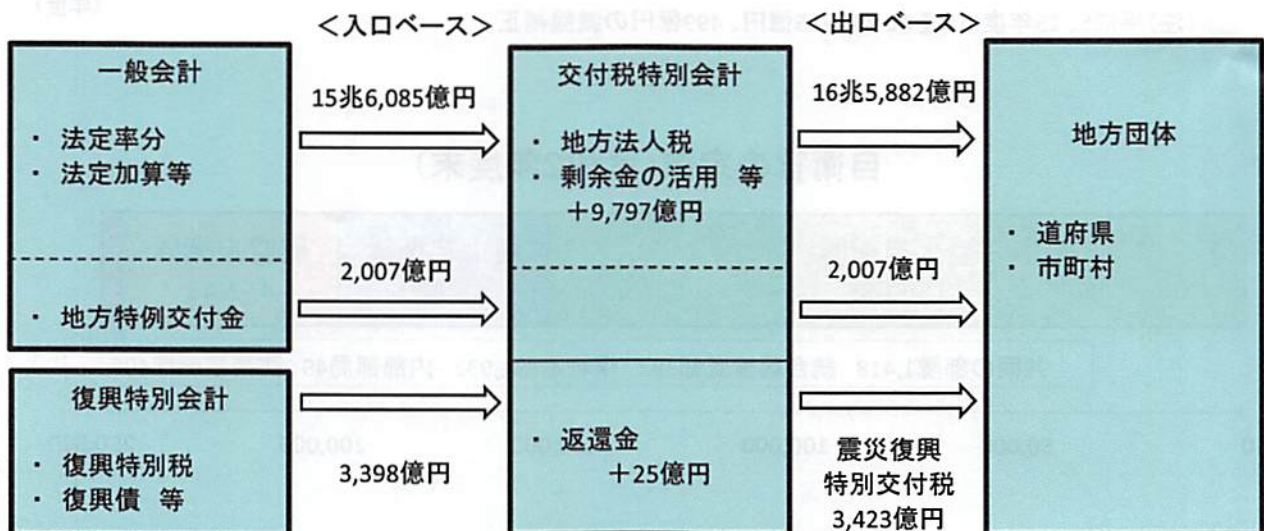
### 2-7. 地方交付税交付金等

○ 一般会計の地方交付税交付金等(入口ベース)は、前年度当初予算比1.1%減の15兆8,093億円。このうち、地方交付税交付金は15兆6,085億円、地方特例交付金は2,007億円。

○ 交付税特別会計の地方交付税交付金等(出口ベース)は前年度当初予算比1.0%増の16兆7,889億円。このうち、地方交付税交付金は16兆5,882億円。



### 地方交付税の入口と出口(令和2年度)

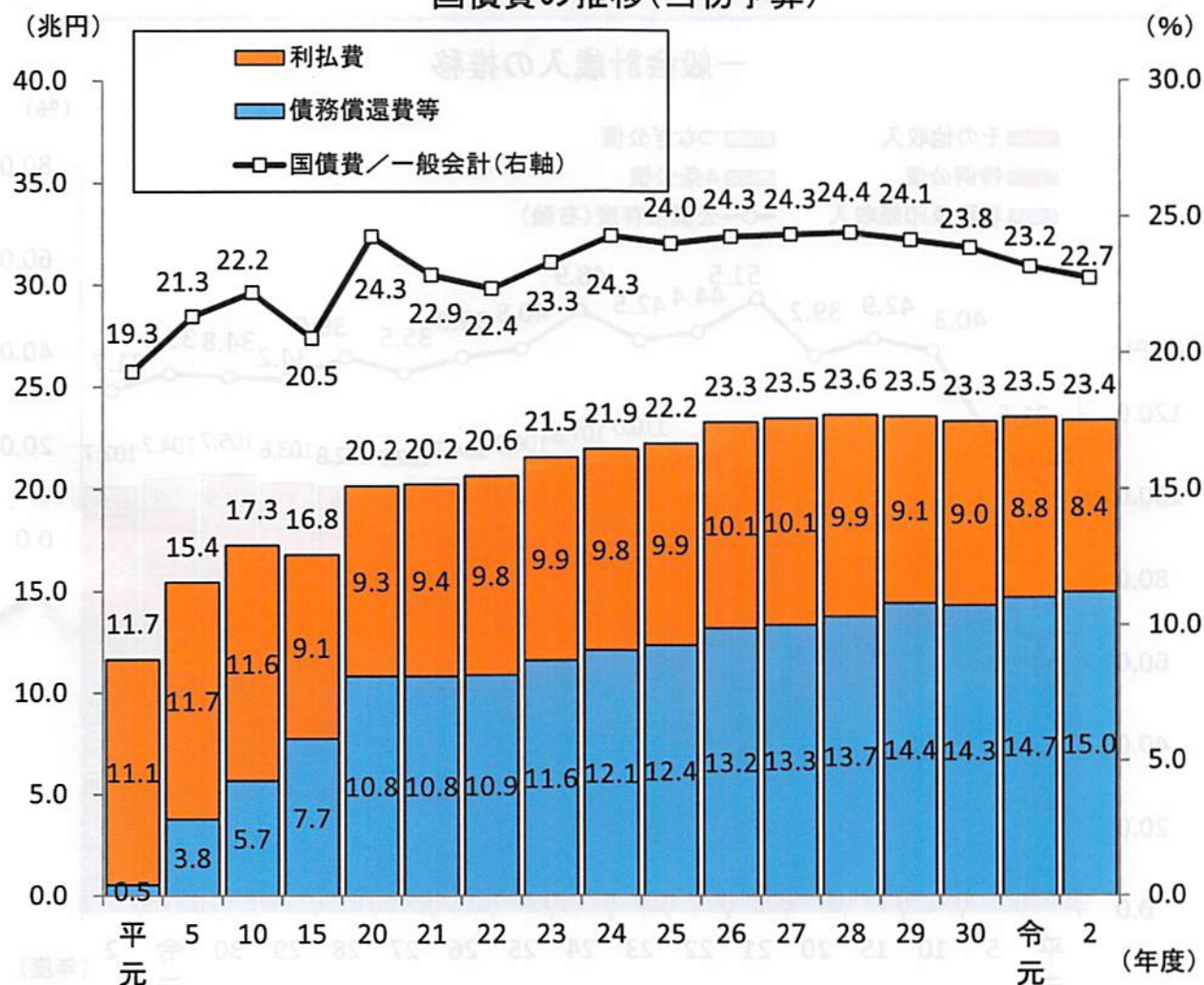


## 2. 一般会計歳出

### 2-8. 国債費

- 国債費は23兆3,515億円で、前年度当初予算に比べ1,567億円(0.7%)減少。当初予算では2年ぶりの減額。一般会計総額に占める割合は22.7%で、社会保障関係費に次ぐ歳出項目。
- 国債費のうち、利払費は8兆3,904億円を計上。国債残高は増加しているものの、過去に高金利で発行した国債の借換えが進むこと等により、前年度当初予算に比べ4,249億円(4.8%)減少。

国債費の推移(当初予算)



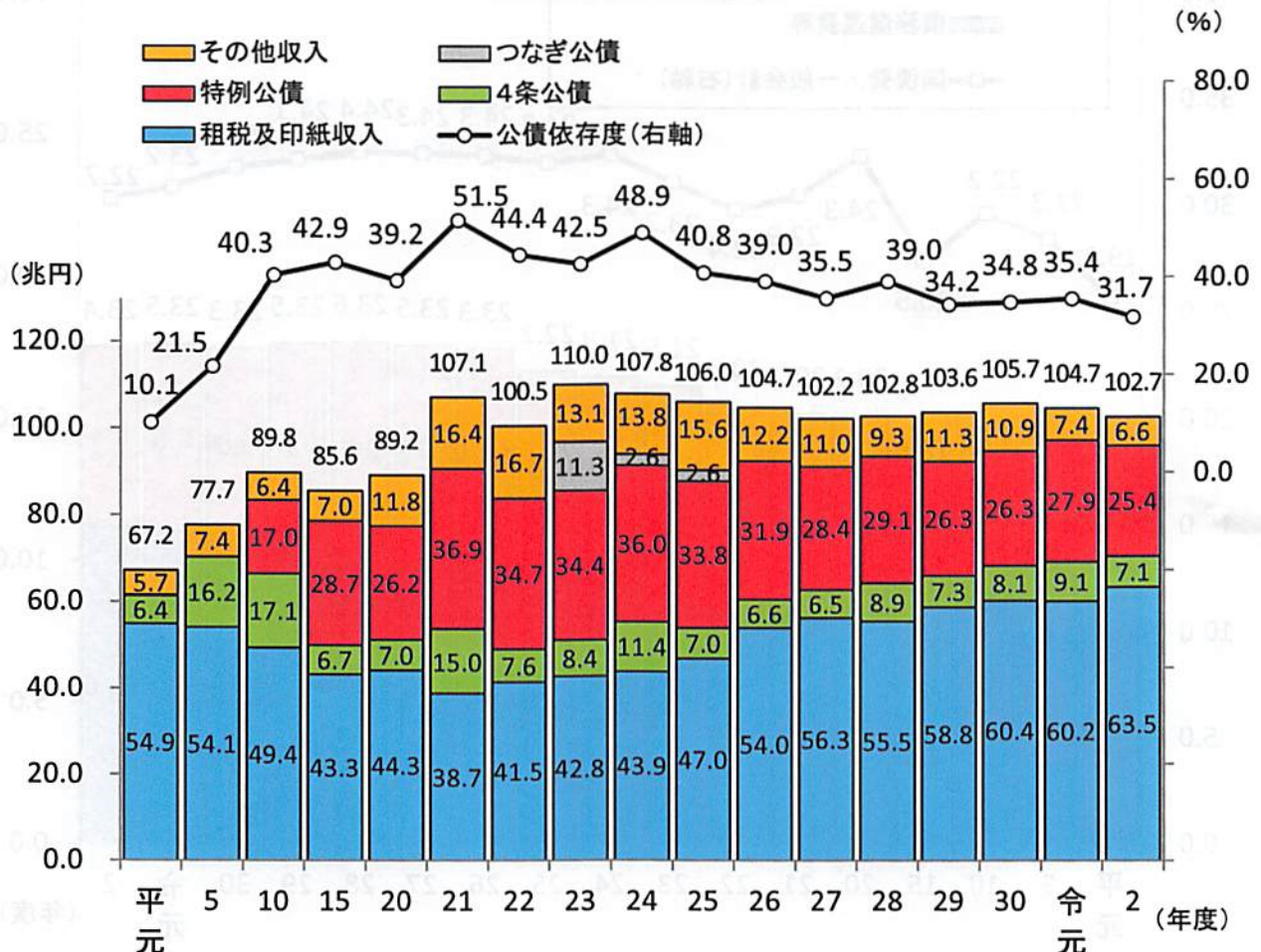


### 3. 一般会計歳入

#### 3-1. 主要歳入項目の推移

- 一般会計予算の歳入のうち、租税及印紙収入は63兆5,130億円で、令和元年度補正後予算に比べ3兆3,330億円増(当初予算比1兆180億円増)。実績ベースでは2年ぶり、当初予算では10年連続の増収で、過去最高を見込む。
- 公債発行額は32兆5,562億円で、元年度補正後予算に比べ4兆5,257億円減(当初予算比1,043億円減)。公債依存度は、元年度補正後から3.7ポイント改善し31.7%。
- 公債発行額のうち、4条公債は7兆1,100億円(元年度補正後予算に比べ2兆337億円減)、特例公債は25兆4,462億円(同2兆4,920億円減)。

一般会計歳入の推移



(注)平成30年度までは決算、令和元年度は補正後、2年度は当初予算。

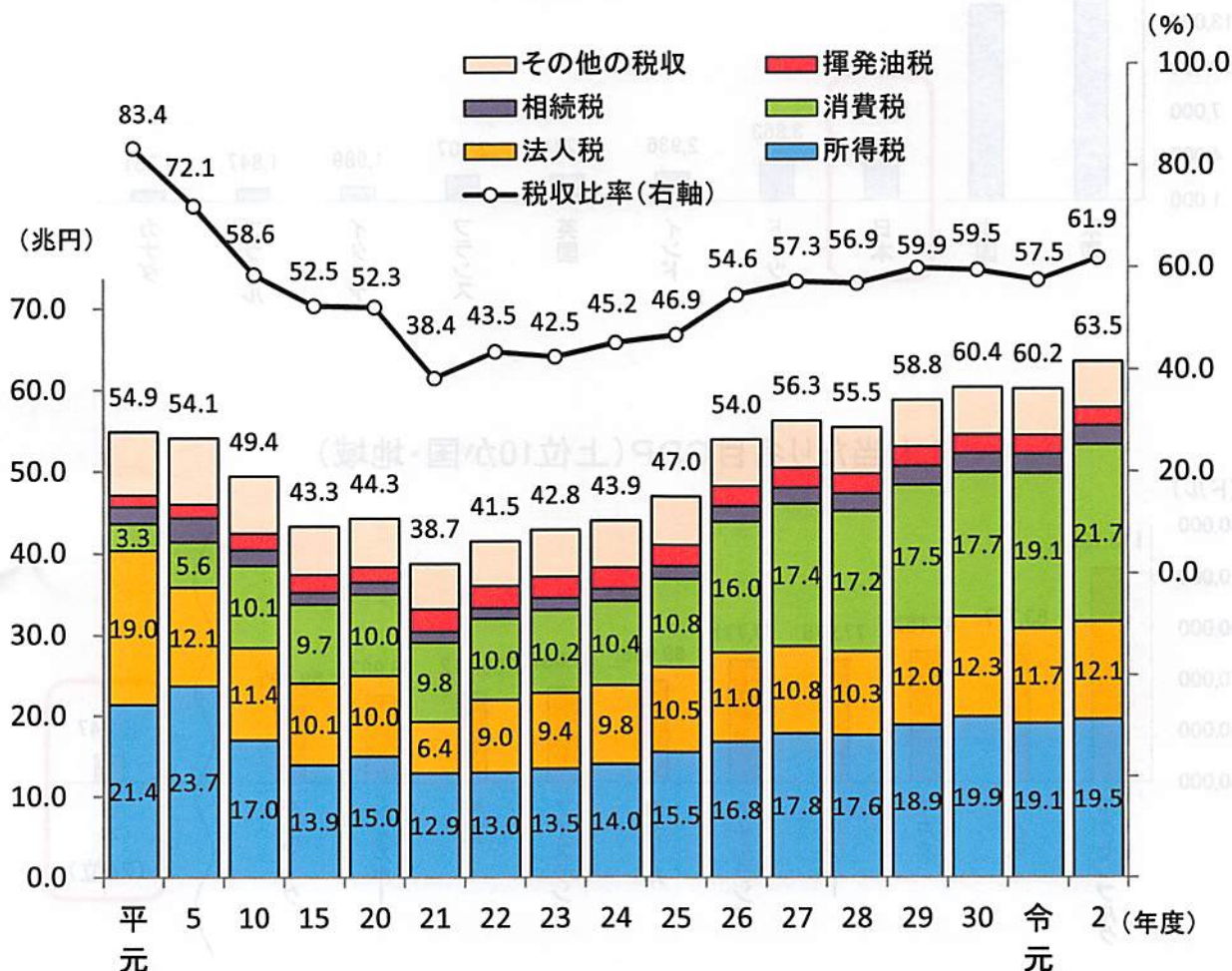


### 3. 一般会計歳入

#### 3-2. 税目別税収の推移

- 一般会計歳入に占める租税及印紙収入の割合は61.9%。平成19年度以来13年ぶりに60%超。
- 基幹3税については、所得税が19兆5,290億円（令和元年度補正後予算に比べ4,650億円増）、法人税が12兆650億円（同3,500億円増）、消費税が21兆7,190億円（同2兆6,570億円増）。消費税収が所得税収を上回り、税目別で初めて最大の項目となる見込み。なお、基幹3税で税収の83.9%を占める。

租税及印紙収入の推移



(注) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後、2年度は当初予算。

## 4. 国際比較

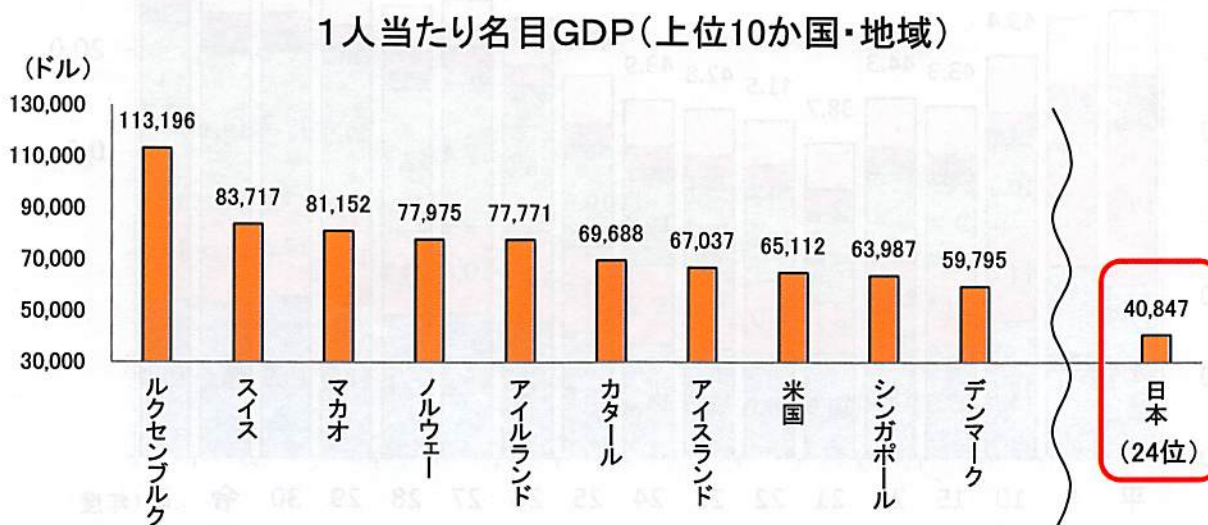
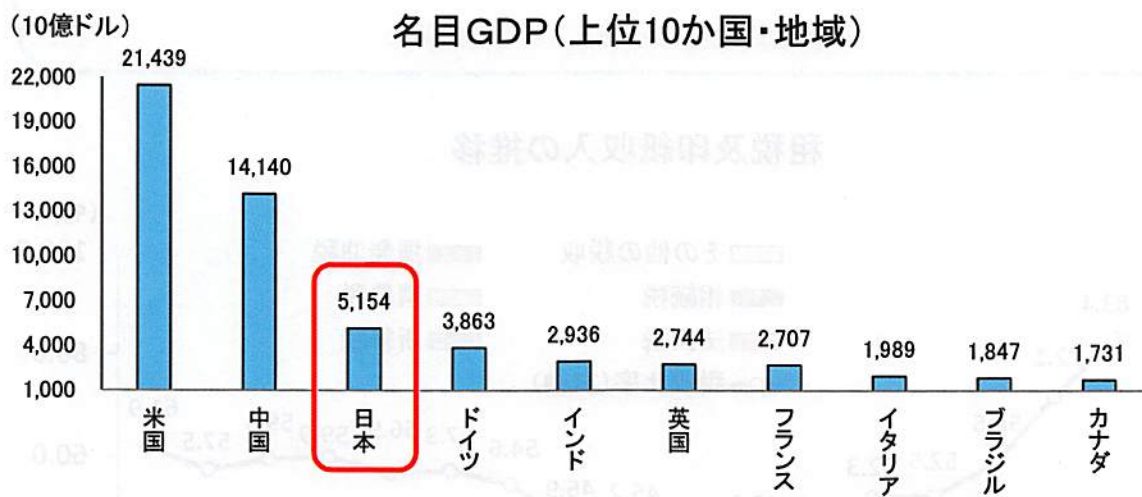
### 4-1. 世界のGDP(2019年推計)

○世界のGDPにおける日本の順位は3位。世界全体のGDPの6.0%を占める。

○1人当たり名目GDPでは、日本の順位は24位。

○米国の順位は、名目GDPで1位、1人当たり名目GDPで8位。

○中国の順位は、名目GDPで2位、1人当たり名目GDPで70位。



(注) 計数は全てIMFによる推計。

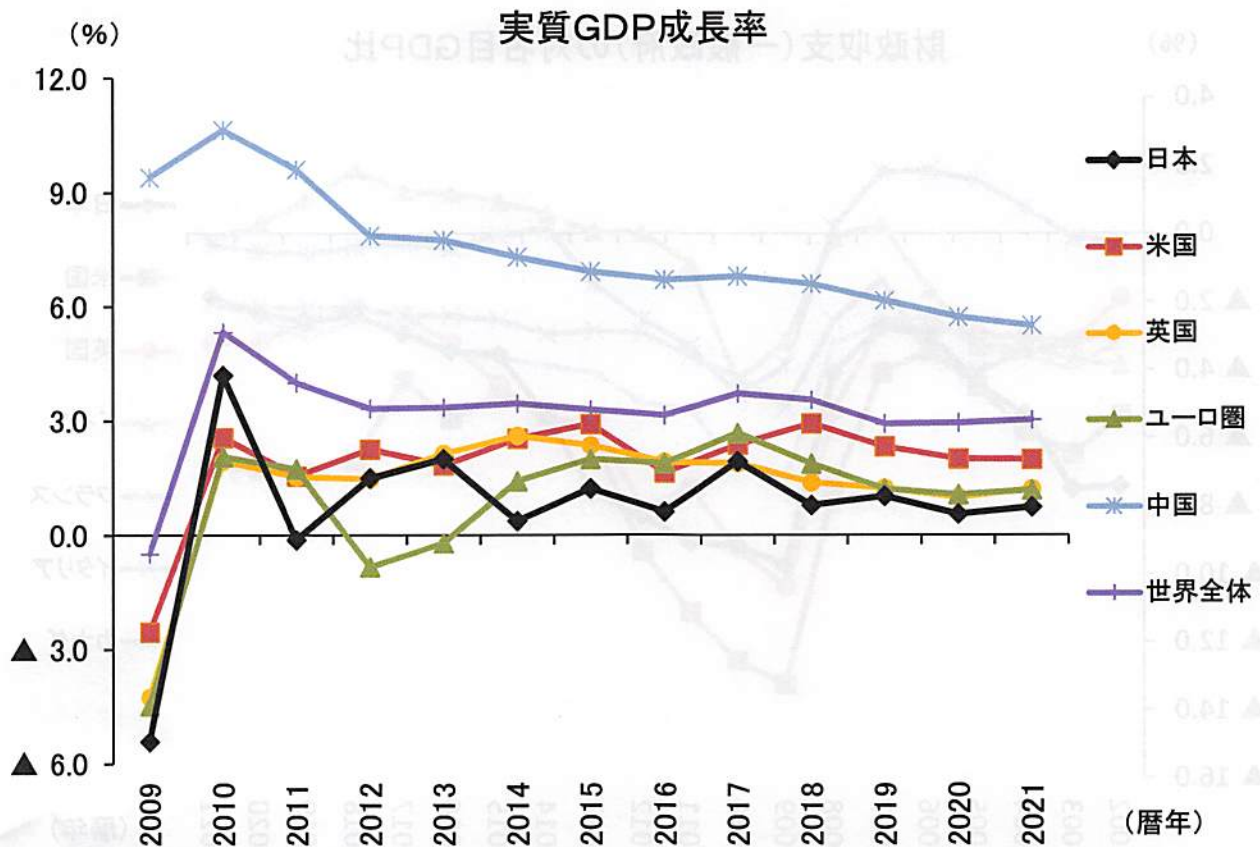
(出所) IMF「World Economic Outlook Database」(2019年10月)より作成



## 4. 国際比較

### 4-2. 実質GDP成長率

- 2020年の日本の実質GDP成長率は、0.6%と見込まれる。一方、米国は2.0%、英国は1.0%、ユーロ圏は1.1%、中国は5.7%、世界全体では2.9%の見込み。
- 世界経済は、貿易摩擦、企業投資の低迷、政治不安により圧迫され、長期の景気停滞を引き起こすリスクが高まっている。また、企業債務の水準が高いことにも注意を要する。



暦年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本	▲ 0.1	1.5	2.0	0.4	1.2	0.6	1.9	0.8	1.0	0.6	0.7
米国	1.6	2.2	1.8	2.5	2.9	1.6	2.4	2.9	2.3	2.0	2.0
英国	1.5	1.5	2.1	2.6	2.4	1.9	1.9	1.4	1.2	1.0	1.2
ユーロ圏	1.7	▲ 0.8	▲ 0.2	1.4	2.0	1.9	2.7	1.9	1.2	1.1	1.2
中国	9.6	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	6.2	5.7	5.5
世界全体	4.0	3.3	3.4	3.5	3.3	3.1	3.7	3.5	2.9	2.9	3.0

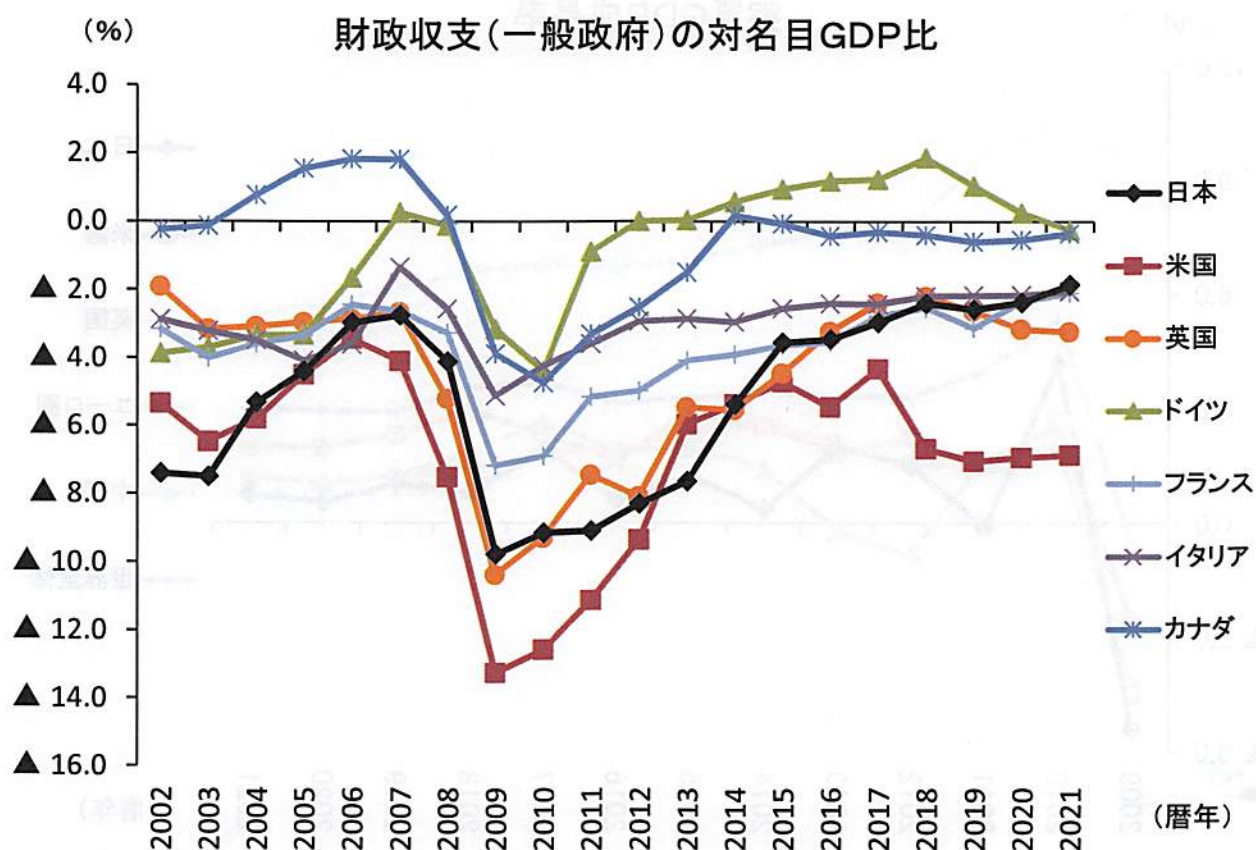
(出所) OECD「Economic Outlook 106」(2019年11月)より作成



## 4. 国際比較

### 4-3. 財政収支

- 2020年における日本の財政収支（一般政府）の対名目GDP比は▲2.4%と、主要7か国で米国、英国に次ぎ赤字が大きくなる見込み。
- 日本は、緩やかな改善を続け、2021年に▲1%台となる見込み。米国は、積極財政の方針等を背景に、2018年以降▲7%程度の赤字が続いている。ドイツは、2012年以降黒字を続けているが、景気減速や税制改正等により2021年は10年ぶりの赤字となる見通し。



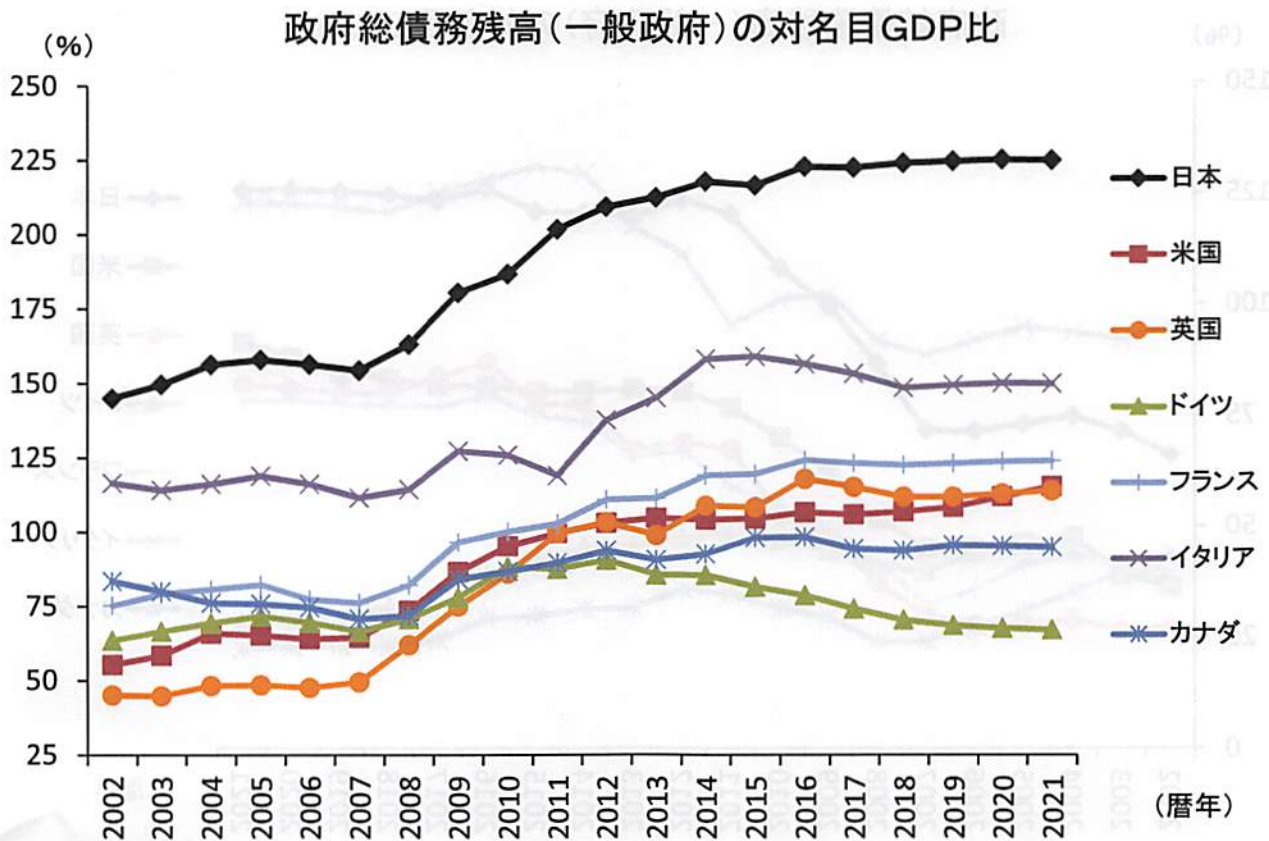
暦年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本	▲ 9.1	▲ 8.3	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.9
米国	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 6.9
英国	▲ 7.4	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.2
ドイツ	▲ 0.9	0.0	0.0	0.6	0.9	1.2	1.2	1.9	1.0	0.3	▲ 0.2
フランス	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 2.1
イタリア	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.0
カナダ	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 1.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3

(出所) OECD「Economic Outlook 106」(2019年11月)より作成

## 4. 国際比較

### 4-4. 政府総債務残高

- 2020年における日本の政府総債務残高(一般政府)は、対名目GDP比225.2%と見込まれ、主要7か国中最悪の水準で、増加が続いている。
- 日本に次ぐイタリアは150.1%と、その差は約75ポイントある。その他の主要国は、世界金融危機以降上昇が続いたものの、概ね65%から120%台の水準でほぼ横ばい。米国は上昇傾向にある。



暦年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本	201.8	209.2	212.4	217.9	216.5	222.8	222.5	224.1	224.7	225.2	225.0
米国	99.5	103.0	104.6	104.2	104.5	106.6	105.9	106.9	108.4	111.9	115.3
英国	99.6	103.2	98.8	108.9	108.4	117.9	115.1	111.8	111.8	112.9	113.9
ドイツ	87.5	90.4	85.4	85.4	81.5	78.7	74.1	70.3	68.5	67.5	67.0
フランス	102.7	110.9	111.3	119.0	119.5	124.2	123.2	122.5	123.0	123.7	123.9
イタリア	119.0	137.6	145.0	158.1	159.0	156.4	153.3	148.5	149.5	150.1	149.9
カナダ	89.5	93.6	90.5	92.5	98.1	98.2	94.3	93.7	95.5	95.2	94.7

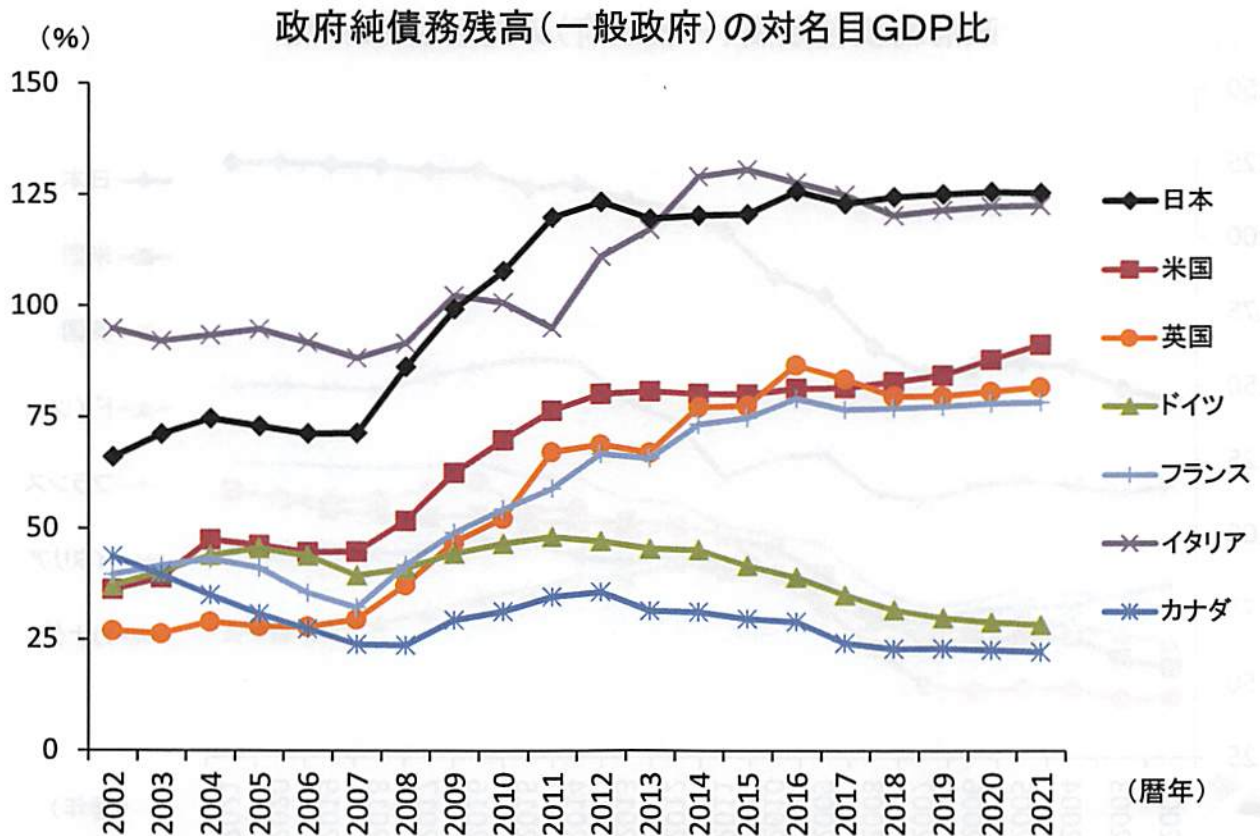
(出所)OECD「Economic Outlook 106」(2019年11月)より作成



## 4. 国際比較

### 4-5. 政府純債務残高

- 政府総債務残高から政府が保有する金融資産を差し引いた純債務残高について、日本は2020年に対名目GDP比125.7%になると見込まれ、主要7か国中最悪の水準。
- 2010年に日本がイタリアを上回り最悪の水準となった。2014年からはイタリアを下回ったが、2018年以降再びイタリアを上回っている。また、米国は上昇傾向にある。



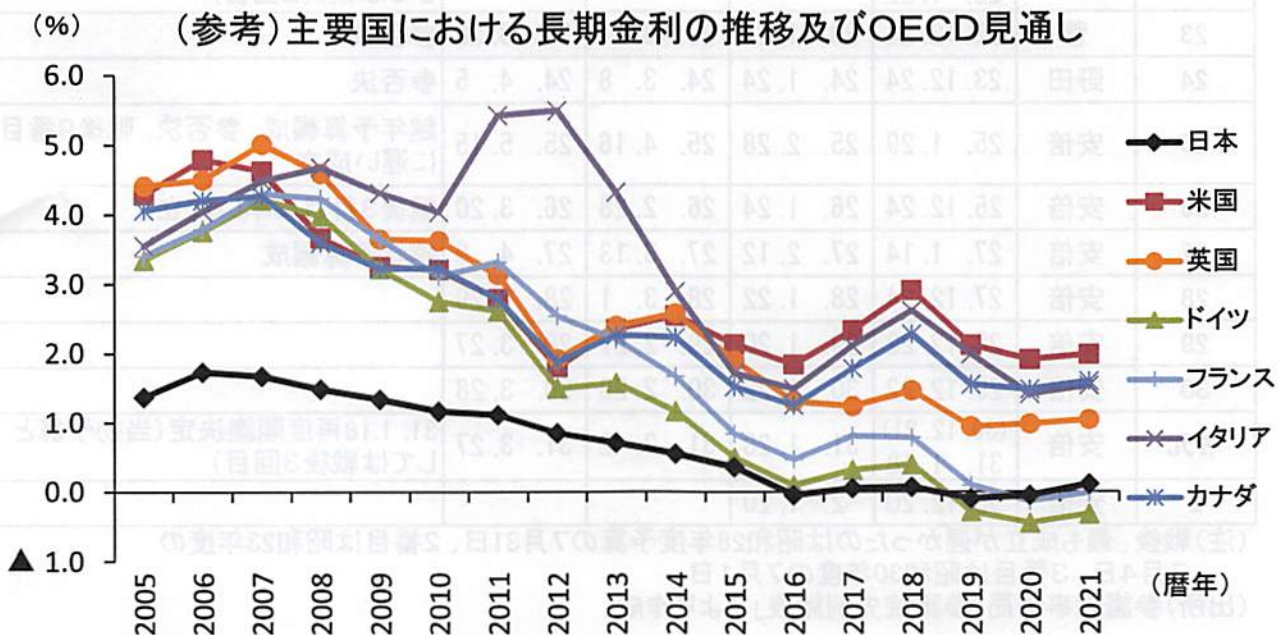
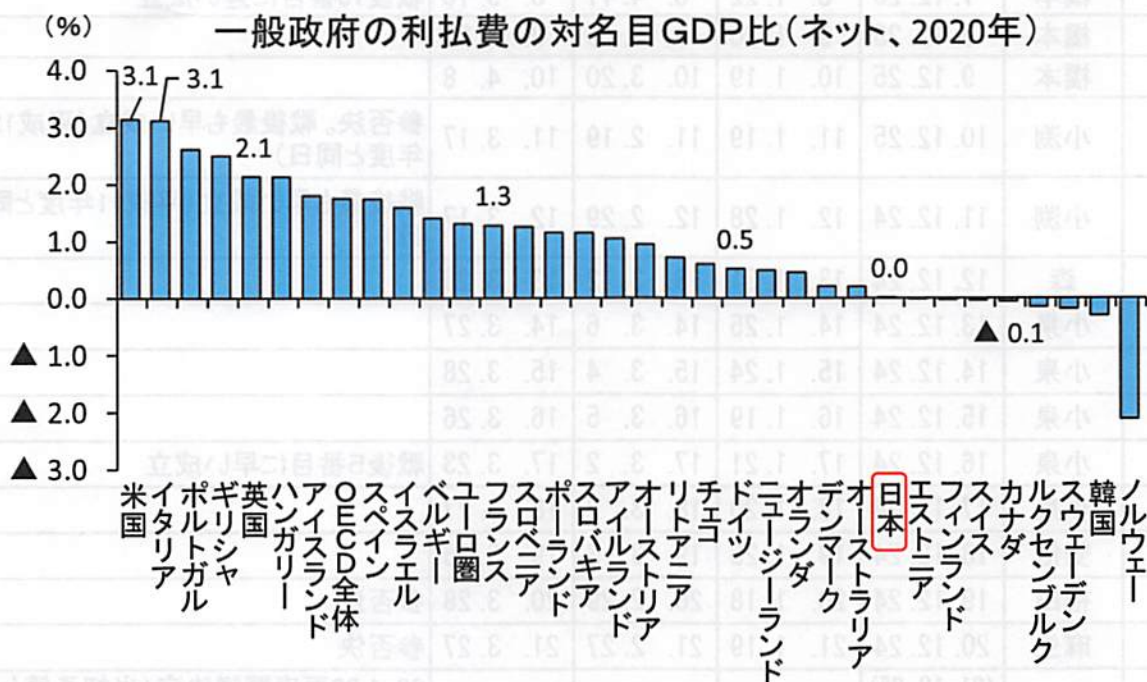
暦年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本	119.9	123.3	119.5	120.4	120.6	125.8	123.0	124.5	125.2	125.7	125.4
米国	76.5	80.3	80.7	80.3	80.2	81.5	81.6	83.0	84.5	88.0	91.4
英国	67.3	68.9	67.1	77.3	77.6	86.8	83.6	79.8	79.9	80.9	81.9
ドイツ	48.2	47.2	45.5	45.2	41.7	39.1	35.1	31.7	29.9	29.0	28.4
フランス	59.0	66.8	65.7	73.4	74.9	79.2	76.8	77.0	77.5	78.2	78.4
イタリア	95.0	111.2	117.2	129.1	130.7	127.8	125.0	120.4	121.6	122.5	122.6
カナダ	34.7	35.8	31.5	31.2	29.7	29.1	24.2	22.9	23.0	22.8	22.3

(出所) OECD「Economic Outlook 106」(2019年11月)より作成

## 4. 国際比較

### 4-6. 利払費及び長期金利

- 2020年における一般政府の利払費(ネット)対名目GDP比は、日本が0.0%と、主要7か国ではカナダに次いで2番目に低い見込み。
- 日本の債務残高の対GDP比は主要7か国中最も高いが、低金利等を背景として利払費の水準が抑制されている。



(出所)OECD「Economic Outlook 106」(2019年11月)より作成



## 5. 予算審議等

### 5-1. 当初予算審議経過

予算年度	提出時の内閣	政府案閣議決定	国会提出	衆議院議決	参議院議決(成立日)	備考
平3	海部	2. 12. 29	3. 1. 25	3. 3. 14	3. 4. 11	参否決
4	宮澤	3. 12. 28	4. 1. 24	4. 3. 13	4. 4. 9	参否決
5	宮澤	4. 12. 26	5. 1. 22	5. 3. 6	5. 3. 31	参否決
6	細川	6. 2. 15	6. 3. 4	6. 6. 8	6. 6. 23	越年予算編成。戦後4番目に遅い成立(成立時は羽田内閣)
7	村山	6. 12. 25	7. 1. 20	7. 2. 27	7. 3. 22	戦後4番目に早い成立
8	橋本	7. 12. 25	8. 1. 22	8. 4. 11	8. 5. 10	戦後10番目に遅い成立
9	橋本	8. 12. 25	9. 1. 20	9. 3. 5	9. 3. 28	
10	橋本	9. 12. 25	10. 1. 19	10. 3. 20	10. 4. 8	
11	小渕	10. 12. 25	11. 1. 19	11. 2. 19	11. 3. 17	参否決。戦後最も早い成立(平成12年度と同日)
12	小渕	11. 12. 24	12. 1. 28	12. 2. 29	12. 3. 17	戦後最も早い成立(平成11年度と同日)
13	森	12. 12. 24	13. 1. 31	13. 3. 2	13. 3. 26	
14	小泉	13. 12. 24	14. 1. 25	14. 3. 6	14. 3. 27	
15	小泉	14. 12. 24	15. 1. 24	15. 3. 4	15. 3. 28	
16	小泉	15. 12. 24	16. 1. 19	16. 3. 5	16. 3. 26	
17	小泉	16. 12. 24	17. 1. 21	17. 3. 2	17. 3. 23	戦後5番目に早い成立
18	小泉	17. 12. 24	18. 1. 20	18. 3. 2	18. 3. 27	
19	安倍	18. 12. 24	19. 1. 25	19. 3. 3	19. 3. 26	
20	福田	19. 12. 24	20. 1. 18	20. 2. 29	20. 3. 28	参否決
21	麻生	20. 12. 24	21. 1. 19	21. 2. 27	21. 3. 27	参否決
22	鳩山	(21. 12. 25) 22. 1. 22	22. 1. 22	22. 3. 2	22. 3. 24	22. 1.22再度閣議決定(当初予算としては戦後2回目)
23	菅	22. 12. 24	23. 1. 24	23. 3. 1	23. 3. 29	参否決
24	野田	23. 12. 24	24. 1. 24	24. 3. 8	24. 4. 5	参否決
25	安倍	25. 1. 29	25. 2. 28	25. 4. 16	25. 5. 15	越年予算編成。参否決。戦後9番目に遅い成立
26	安倍	25. 12. 24	26. 1. 24	26. 2. 28	26. 3. 20	戦後3番目に早い成立
27	安倍	27. 1. 14	27. 2. 12	27. 3. 13	27. 4. 9	越年予算編成
28	安倍	27. 12. 24	28. 1. 22	28. 3. 1	28. 3. 29	
29	安倍	28. 12. 22	29. 1. 20	29. 2. 27	29. 3. 27	
30	安倍	29. 12. 22	30. 1. 22	30. 2. 28	30. 3. 28	
令和	安倍	(30. 12. 21) 31. 1. 18	31. 1. 28	31. 3. 2	31. 3. 27	31. 1.18再度閣議決定(当初予算としては戦後3回目)
2	安倍	元. 12. 20	2. 1. 20			

(注)戦後、最も成立が遅かったのは昭和28年度予算の7月31日、2番目は昭和23年度の7月4日、3番目は昭和30年度の7月1日。

(出所)参議院事務局「参議院先例諸表」等より作成

## 5. 予算審議等

### 5-2. 補正予算審議経過

予算年度	補正予算件名	内閣	国会提出	衆議院議決	参議院議決(成立日)	備考
平16	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	小泉	17. 1. 21	17. 1. 28	17. 2. 1	
17	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	小泉	18. 1. 20	18. 1. 31	18. 2. 3	
18	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	安倍	19. 1. 25	19. 2. 2	19. 2. 6	
19	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	福田	20. 1. 18	20. 1. 29	20. 2. 6	参否決
20	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	麻生	20. 9. 29	20.10. 8	20.10. 16	
20	一般会計(第2号)、特別会計(特第2号)、政府関係機関(機第2号)	麻生	21. 1. 5	21. 1. 13	21. 1. 26	参は 1.26に一般会計及び特別会計を修正、政府関係機関を否決したが、翌 1.27 に衆議院のとおり成立
21	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	麻生	21. 4. 27	21. 5. 13	21. 5. 29	参否決
21	一般会計(第2号)、特別会計(特第2号)	鳩山	22. 1. 18	22. 1. 25	22. 1. 28	
22	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	菅	22.10. 29	22.11. 16	22.11. 26	参否決
23	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	菅	23. 4. 28	23. 4. 30	23. 5. 2	
23	一般会計(第2号)、特別会計(特第2号)	菅	23. 7. 15	23. 7. 20	23. 7. 25	
23	一般会計(第3号)、特別会計(特第3号)、政府関係機関(機第2号)	野田	23.10. 28	23.11. 10	23.11. 21	
23	一般会計(第4号)、特別会計(特第4号)	野田	24. 1. 24	24. 2. 3	24. 2. 8	
24	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	安倍	25. 1. 31	25. 2. 14	25. 2. 26	
25	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	安倍	26. 1. 24	26. 2. 4	26. 2. 6	
26	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	安倍	27. 1. 26	27. 1. 30	27. 2. 3	
27	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)	安倍	28. 1. 4	28. 1. 14	28. 1. 20	
28	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)	安倍	28. 5. 13	28. 5. 16	28. 5. 17	
28	一般会計(第2号)、特別会計(特第2号)、政府関係機関(機第1号)	安倍	28. 9. 26	28.10. 4	28.10. 11	
28	一般会計(第3号)、特別会計(特第3号)	安倍	29. 1. 20	29. 1. 27	29. 1. 31	
29	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)	安倍	30. 1. 22	30. 1. 30	30. 2. 1	
30	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)	安倍	30.10. 24	30.11. 2	30.11. 7	
30	一般会計(第2号)、特別会計(特第2号)	安倍	31. 1. 28	31. 2. 5	31. 2. 7	
令和	一般会計(第1号)、特別会計(特第1号)、政府関係機関(機第1号)	安倍	2. 1. 20			

(出所)参議院事務局「参議院先例諸表」等より作成



## 5. 予算審議等

### 5-3. 予算関係主要日誌

年月日	主要事項
平成31年	
1月28日	・ 第198回国会(常会)召集
〃	・ 平成30年度第2次補正予算、国会提出
〃	・ 平成31年度予算、国会提出
2月5日	・ 衆・予算委、本会議、平成30年度第2次補正予算を可決
7日	・ 参・予算委、本会議、平成30年度第2次補正予算を可決、成立
3月1日	・ 衆・予算委、平成31年度予算を可決
2日	・ 衆・本会議、平成31年度予算を可決
27日	・ 参・予算委、本会議、平成31年度予算を可決、成立
4月1日	・ 新元号「令和」閣議決定
令和元年	
5月1日	・ 新元号「令和」に改元
6月21日	・ 「経済財政運営と改革の基本方針2019 ～「令和」新時代: 「Society 5.0」への挑戦～」閣議決定
〃	・ 「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」、「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」閣議決定
26日	・ 第198回国会(常会)会期終了
28、29日	・ G20大阪サミット開催
7月21日	・ 第25回参議院議員通常選挙
31日	・ 「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」閣議了解
〃	・ 「中長期の経済財政に関する試算」経済財政諮問会議提出
8月1日	・ 第199回国会(臨時会)召集
5日	・ 第199回国会(臨時会)会期終了
9月5日	・ 令和2年度一般会計概算要求・要望額の取りまとめ
11日	・ 第4次安倍第2次改造内閣発足
10月1日	・ 消費税率引上げ(8%→10%)、軽減税率制度の実施
4日	・ 第200回国会(臨時会)召集
11月7日	・ 「被災者の生活と生業(なりわい)の再建に向けた対策パッケージ」決定
12月5日	・ 「令和2年度予算編成の基本方針」閣議決定
〃	・ 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」閣議決定
9日	・ 第200回国会(臨時会)会期終了
12日	・ 令和2年度税制改正大綱決定(与党大綱)
13日	・ 令和元年度補正予算閣議決定
18日	・ 「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」閣議了解
20日	・ 令和2年度予算(一般会計歳入歳出概算)、「令和2年度税制改正の大綱」閣議決定
令和2年	
1月1日	・ 日米貿易協定、日米デジタル貿易協定発効
20日	・ 第201回国会(常会)召集
〃	・ 令和元年度補正予算、国会提出
〃	・ 令和2年度予算、国会提出

編集：参議院予算委員会調査室

本資料は、令和2年度予算（政府案）の概算決定を踏まえ、当室に置いて取り急ぎ作成したものであり、後日、国会に提出される予算書等に基づき、例年と同様、詳細な財数などを整理した「財政関係資料集」を作成する予定である。